

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

# ArrayZ

進化すべし、変化すべし

## 変化を遂げる **ASEAN**

～優位性と課題を探る～

野村総合研究所タイ

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

ASEAN×BUSINESS×PERSON

Clisk Co., Ltd. (Clisk Thailand) 金城 弘二郎氏

9

SEPTEMBER  
2018 Vol.81

**FREE**



SBIタイオンライン証券 CEO  
ロバーツ・子

教えてくれる人

気になる疑問を解決！

# SBI タイオンライン証券に 聞いてみよう！

Vol.4

今後の注目セクターとは？

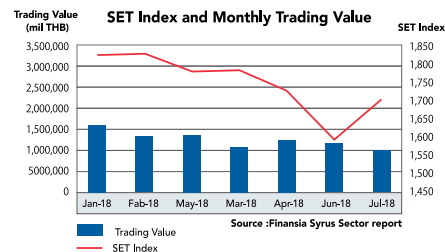
「前回で、昨年度の業界別の動きが理解できました。今年のマーケットの状況や、今後の注目セクターはありますか。」

2018年上半期に、SET指数は今年の天井と底を経験し、今後は世界情勢を見ながらレンジ相場に向かうと見られています。しかし、タイの実質経済は堅調な伸びを示しており、中間層の購買力も引き続き、力強く回復しています。

セクター別では、輸出と国内販売が共に5年連続の伸びを示しているAUTOセクターが、原材料費の減少も追い風となり、今年も好調です。EV車の台頭によるエンジン交代の懸念がありましたが多くのメーカーがハイブリッド車の移行から始めることを考え、と直近の影響はさほどないと言えます。また、政府の自動車産業への投資支援や、中国のメーカーがアジアの自動車関連事業へ外国投資を増やしていることを鑑みても、業界は今後3年間は安定的に伸びると

「聞きたい人」  
38歳、男性会社員  
株式投資経験なし。

タイ株は少額から取引できると聞いて興味を持っているものの、勉強する時間がないことを理由に始められずにいる。



(Ara)10月迄に続く

見えています。また、Healthセクターも更なる伸びが期待されています。昨年度社会保障制度が改定されたことにより、国内患者が増加、加えて医療ツーリズムも堅調に推移しています。昨年度好調であったITセクターも注目です。

加えて、今年は世界情勢にも十分な注意が必要です。最新の相場状況やセクターレポート、また個別銘柄の情報は、弊社ウェブサイトの投資情報にてご覧いただけます。是非活用してください！

## 日本ネット証券 口座開設数 No.1!

SBIタイオンライン証券のポイント

- ポイント1 業界屈指の格安手数料**  
手数料率は業界標準半額0.075%※1  
最低手数料はありません。
- ポイント2 丁寧な日本語サポート**  
初歩的な質問も、日本語サポートデスクがわかりやすく回答！
- ポイント3 日本語のマンスリーレポート**  
「タイ株式相場サマリー」「相場要因」「タイ株豆知識」等を月間で配信！

※1 インターネット取引の手数料、1日の約定代金合計額が500万バーツ以下の場合。

- オススメ1 キャピタルゲイン非課税**  
日本では差益(キャピタルゲイン)に対して約20%課税されるのに対して、タイは非課税！また、配当収入(インカムゲイン)への課税も日本の約20%に対してタイは10%です。
- オススメ2 小額から取引可能!**  
日本と比べて少額から取引できる、ハードルの低さもタイの株式取引の魅力。100バーツで買える銘柄も！
- オススメ3 タイ株は高配当!**  
タイでは、高配当な銘柄が多く、配当利回りが7%を超える銘柄も！※2

※2 SETの平均配当利回りは2.85% (2018年4月時点)

SBI Thai Online Securities Co., Ltd

Thai Summit Tower 31st Floor, 1768 New Petchburi Rd., Bangkok, Huay Kwang, Bangkok 10310  
URL: www.sbito.co.th (日本語ページあり)  
お申し込みはこちら→



SBI Thai Online

当記事はタイ株式の売買を推奨または勧誘するものではありません。また、株式には価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。

工業用ケミカル・機器ならアジアニッシンにお任せください！

ダイオースタルケミカル株式会社

新発売

ラベルデザインソフトウェア RakuRakuWin II



2Dバーコードも簡単にデザイン、印刷ができます。  
Windowsのプリンタドライバで動作するプリンタに対応  
(モノクロ・カラープリンタ・インクジェットプリンタにも対応)

2色  
同時印刷  
対応

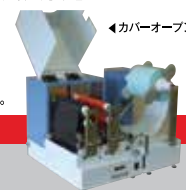
化学業界の大型ラベルに対応しています。

NP-122シリーズ 幅広熱転写プリンタ

2ヘッド仕様で2色同時印刷を実現。  
GHSマークも簡単印刷。  
ヘッド部が大きく開口し優れたメンテナンス性を再現。  
オプションでカッター装置 (CV-122)、  
ロール供給装置 (K-122)、巻き取り装置 (M-122) を装着可能。

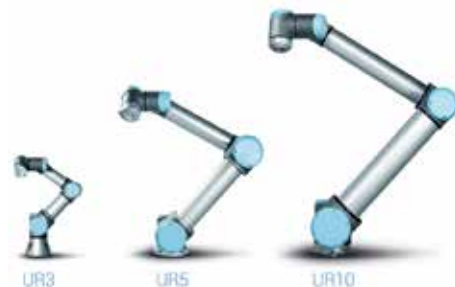
GHSラベル義務化実施 拡大中

単色のプリンタも取り揃えています。  
プリンタ用サプライ品もお問い合わせください。



カバードオープン

UNIVERSAL ROBOTS



- 安全柵無しで人とロボットが協働作業
- 高い柔軟性と軽量ロボットで容易に再配置可能
- 簡単プログラミングと充実したアクセサリ
- タイにてアフターメンテナンス可能

タイにロボットのデモ機有り!

SOLVAIR  
ソルベアー

VOC50%削減!!  
溶剤使用量(シンナーなど)を削減!!



1. 廃液処理量を削減
2. あらゆる溶剤と塗料に使用可能
3. 簡単な取付と調整
4. メンテナンスフリー

販売代理店 総輸入元



NISSIN

www.asianissin.com

工場、作業現場のプロツールの事なら何なりとお任せ下さい。  
各種設備、工具、治具、検査機器、ケミカル、塗料、ラベルプリンター、RFIDなど、国内外のブランドを多数取り揃えております。

正規代理店: (株)ネオス/ダイオースタルケミカル(株)  
トラスコ中山(株)

Asia Nissin (Thailand) Co., Ltd.

54 B.B.Bldg., 11th Floor, Sukhumvit 21 (Asoke)  
Road, Klong Toey Nua, Wattana, Bangkok 10110  
TEL:02-664-0307 FAX:02-664-0377

シーラチャ事務所開設しました

39/2 Eastern Tower, JermJomphol Road,  
Siriracha, Chonburi 20110

日本人担当: 坂本(さかもと)  
Mobile: 086-060-7922  
E-mail: ncb@nissin.ch

タイ人担当: TUM(タム・日本語可)  
Mobile: 085-256-3744  
E-mail: ncb@nissin.ch



日信商事株式会社  
海外ネットワーク

JAKARTA



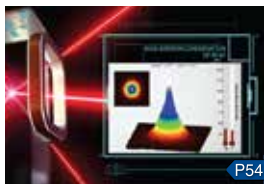
09

2018  
September

## CONTENTS



P50



P54

ArayZマガジン9月号 Vol.81

2018年9月11日

発行・GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex,  
12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,  
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

発行人・高尾博紀

## Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ

ad@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)

www.arayz.com

086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (内堀)

## 【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。

gdm-info@gdm-asia.com

※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。  
本誌に掲載されている記事、写真などの無断掲載、  
複写、転載を禁じます。  
Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 201810 【連載】野村総合研究所  
タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む13 ASEAN×BUSINESS×PERSON  
Clisk Co., Ltd. (Clisk Thailand)  
金城 弘二郎 氏14 優位性と課題を探索  
～変化を遂げるASEAN～32 【連載】～タイ経済を読み解く～  
GDMが解説する＜業界動向＞⑨食品セクター35 【連載】元外資系投資銀行アセットマネジャーが分析する！  
バンコク不動産投資最新動向38 【連載】ArayZ×KASIKORNBANKコラボ企画  
カシコン銀行経済レポート50 Japan Business Press  
曲がり角を迎えるベトナム「オフショア開発」54 TELESCOPE  
未来を創るナノテクのチカラNO.5556 Book Review 社長が紹介する、一冊  
YAMAMURA INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.  
畑中秀郁

58 注目のレストラン

KPMG

Phoomchai Business Advisory Ltd.



吉本 諭治

Director, Advisory,  
Management Consulting

古川 英典

Partner, Advisory,  
Management Consulting

お問い合わせ先：

古川： hidenori@kpmg.co.th

TEL: +66 2677 2655

吉本： yyoshimoto@kpmg.co.th

TEL: +66 2677 2607

## 日系企業を日本語でサポート

企業活動が確認されている日系企業の数  
は5000社以上<sup>(※)</sup>といわれるタイ。世界  
150以上の国と地域で展開するKPMGイ  
ンターナショナルのメンバーファーム、  
KPMGタイは、監査・税務・アドバイザ  
リーの各分野で、高品質なサービスを提  
供している。古川英典パートナーによると、KPMG  
タイのクライアントとして日系企業は大  
きな割合を占め、特にアドバイザリー領  
域では、ヒト・モノ・カネ・管理・M & A・I  
T等の企業活動に関する幅広い課題が持  
ち込まれるという。KPMGタイのアドバイザリーサービス  
は、戦略からITまであらゆる企業変革  
とプロジェクトの実行を支援する「マネ  
ジメントコンサルティング(MC)」、内部  
監査・統制や不正調査に関する取組みを  
支援する「リスクコンサルティング(RC)」、海外進出、M & Aなどの戦略策定と  
実行を総合的に支援する「ディールアド  
バイザリー(DA)」の3部門から構成さ  
れており、それぞれに日本人を配置して、  
タイで事業を展開する日系企業を日本語  
でサポートする。古川パートナーは、「今  
後さらにチームを増強することで、日系  
企業へのサービスを強化していきたい」  
と抱負を語る。また、KPMGタイは、主に中間管理職以  
上の駐在員を対象にした100名以上の  
大規模なセミナーから、20～30名の  
少人数向けのセミナーを定期的に開催。吉本諭治ディレクターは、「顧客の幅広  
いあるいは進化するニーズに応えるため  
に、単独だけでなく、他の企業とのパート  
ナiershipも積極的にを行い、タイにおけ  
る日系企業向けアドバイザリーサービス  
のリーダーになる」と意気込む。

※ジェトロ・バンコク事務所調べ

KPMG UiPath 共催セミナー KPMG UiPath  
Robotic Process Automation  
デジタルワークフォース活用の可能性20年後の先進国入りを目指し、  
タイでは政府主導でデジタル化を推進しています。  
その中核テクノロジーの1つである  
RPA(ロボットによる業務自動化)とは何か、  
RPA導入によりどのような変革が起きるのか、  
RPAの可能性について考えていきます。

2018年10月4日(木)

午前の部(日本語セッション) 9:00-12:00 (8:30開場) 予定

午後の部(英語セッション) 13:30-16:30 (13:00開場) 予定

参加費無料

定員70名 ※定員に達したところで締め切らせていただきます

\*競合他社様のご参加はご遠慮いただいております

会場: The Okura Prestige Bangkok, Ballroom 1

## 【お申し込み】

下記URLもしくはQRコードから  
アクセスして必要事項をご記入の上お申し込みください。

【午前の部:日本語セッション】

https://app.kpmgthailand.com/th/RPA\_1

【午後の部:英語セッション】

https://app.kpmgthailand.com/th/RPA\_3

お問い合わせ: gjp-marketing@kpmg.co.th (日本語可)



&lt;日本語セッション&gt;



&lt;英語セッション&gt;

## プログラム(午前 | 午後)

9:00-9:10 | 13:30-13:40

開会のご挨拶

9:10-9:25 | 13:40-13:55

講演① 「グローバルトレンド  
デジタル化の潮流」

講師: KPMGジャパン チーフ・デジタル・オフィサー 秋元 比斗志

9:25-9:55 | 13:55-14:25

講演② 「RPA導入で何を变えるか？」

講師: KPMGタイランドマネジメントコンサルティング パートナー 古川 英典

9:55-10:10 | 14:25-14:40

講演③ 「RPA Challenge」

講師: Paul Kessler VP Partner Management APAC, UiPath

10:10-10:40 | 14:40-15:10

講演④ 「RPA Digital Workforce  
and Live Demo」

講師: Alex Dragoi, Pre-sales Lead APAC, UiPath

10:40-10:55 | 15:10-15:25

Coffee Break

10:55-11:40 | 15:25-16:10

UiPathユーザー企業によるパネルディスカッション  
「RPAによる業務改革への挑戦」※参加ユーザー企業は現在調整中  
モデレーター: KPMGタイランド マネジメントコンサルティング ディレクター 吉本 諭治

11:50-12:00 | 16:20-16:30

閉会のご挨拶



## メコン5カ国、デジタル技術で連携を図る

タイ商業省は8月16~17日、バンコク都内でメコン5カ国(CLMVT:カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ)の政府・民間・教育関係者らが参加する「CLMVTフォーラム2018」を開催した。16年に次いで2回目となるフォーラムは、CLMVT間の経済協力関係を深めるとともに、持続的な発展に不可欠なデジタル技術を進捗して活用するための意見交換の場となった。プラサート首相は基調演説で、「欧州連合の『Look East』政策や中国、日本、韓国の『Look South』政策などから明らかに、CLMVTは先進国から重要な投資・貿易パートナーとして認められている」と自信を示した。



## 日立サンウェイ、東レの馬工場にIoT導入

日立サンウェイ・インフォメーション・システムズは8月9日、東レ・グループ(マレーシア)の関連会社ベンファブリックにIoT(モノのインターネット)を活用する「The Intelligent Chiller Energy Efficiency Control System (ICEE)」を導入する覚書を交わしたと発表した。ベンファブリックは作業着やスポーツウェア、ブラウスなど使用される織物を製造。繊維製造業者にとって工場内の複雑な温度調節はデリケートな問題で、ICEEは温度を管理し、省エネを実現する。



## カトーレック、新物流センターを開設

カトーレックは、東部チョンブリ県アマタシティ・チョンブリ工業団地内に新物流センターを開設し、8月1日に営業を開始した。タイ国内の旺盛な倉庫需要に応じて、延床面積は約2万6,000平方メートルと、以前の物流センターの約5倍に拡充。新拠点では、ディストリビューションセンター、検品・組立等の流通加工、輸送用スチール梱包材の設計・製造などの事業を拡大する考えだ。同社は2001年に初の海外物流拠点をタイに設立。同工業団地は、バンコクと主要港のレムチャパンの中間に位置。自動車産業の集積や医療・航空などハイテク産業の投資が期待される地域にある。



## グンゼ、ベトナムに新会社を設立

グンゼは、プラスチックフィルムの成長が著しいASEAN地域を中心とするグローバル需要に対応するため、ベトナム・ホーチミン郊外に新会社「Gunze Plastics & Engineering of Vietnam Co., Ltd.」を設立した。操業開始日は2020年1月を予定している。同地域で、プラスチックフィルムの生産設備を増設することで、トイレタリー用途を中心に伸ばしている同社のハイブリッドストレッチフィルムなどの差異化製品のグローバル市場でのさらなる展開拡大を図る考えだ。



## アルプス物流、タイにて新倉庫を建設

アルプス物流は8月8日、現地法人のアルプス・ロジスティクス(タイ)が、バンコク東部チャチュンサオ県で倉庫の建設に着手したと発表した。竣工は2019年5月の予定。新倉庫の延床面積は約2万㎡の地上3階建てで、空調設備による温度・湿度管理が可能。帯電防止、防塵対策など、同社の主要貨物である電子部品と半導体に最適な環境を整える考えだ。同社は08年に設立。運送・保管・輸出入のワンチャネルサービスを提供している。



## 阪急阪神不動産、タイで5件目の分譲マンション開発

阪急阪神不動産は7日、タイの不動産開発大手セナ・デベロップメントと共に、バンコク西郊トンブリ地区に分譲マンション「Niche Mono Charoen Nakorn」を開発すると発表した。総戸数537戸で、2020年12月に完成する見込み。同地区は大型商業施設や病院などがある利便性の高いエリアで、高層住宅が急増している。同社がセナと共にプロジェクトを実施するのは5件目。海外での不動産分譲事業の規模拡大を目指しており、現在、タイ・ベトナム・フィリピン・インドネシア・マレーシアの5カ国で住宅事業を展開している。



## DLホールディングス、エフティグループ子会社と業務提携

DLホールディングスは8月7日、東証一部上場企業であるエフティグループのタイ子会社、FT Group (Thailand) Co., Ltd.と業務提携を締結したことを発表した。1日から東部シリachaの高級サービスアパートメント、「Citi Resort@Sea Sriracha」の営業代行業務を開始している。DLは、在外日本人向けにホテル・リゾート・サービスなどを展開。傘下のタイ法人、デリアライブは、日本人駐在員向け不動産サービス大手。FTは、LED照明・インバーターエアコンなどの環境建材の販売を行っている。



## 三井化学、タイ合併2社の株式を譲渡

三井化学は9日、今年末を目処に、タイでペットボトル原料を生産するサイアム・セメント・グループ(SCG)との合併会社2社の株式の一部をPTTグローバルケミカル(PTTGC)に譲渡すると発表した。同社はポリエチレン製品の原料である高純度テレフタル酸事業及びペットボトルなどに用いられるPET樹脂事業の一貫メーカーとして、日本、タイ、インドネシアに拠点を有し、日本及びASEAN市場を中心に事業を展開している。国営タイ石油会社(PTT)傘下のPTTGCは、東部の工業地帯マブタットを中心に石油化学事業を展開している。



## M&A Accounting and Tax Co., Ltd.

### 「数字が紡ぐ絆を大切にします」

- 会計・税務コンサルティング
- 一括代行

会計記帳・税務申告・給与計算・社会保険業務などトータルにサポート。税務署とのトラブル対応も。

## M&A Security Guard Co., Ltd.

### 「“親身”という品質を目指します」

- ガードマン派遣
- 監視カメラシステム

ガードマン派遣、監視カメラシステム・24時間体制の監視サービス、防犯・防災機器、VIP警備などの総合警備サービスを提供・提案いたします。

## M&A Advisory Co., Ltd.

### 「心に残る仕事为目标です」

- 各種事業コンサルティング
- 許認可申請代行

会社設立、BOI申請、ビザ・労働許可取得申請、各種登記申請などサポートいたします。

## 新会社 ACTIVIO Co., Ltd.

### 「あなたの会社をIoTの力で支援します」

- IoTコンサルティング
- 無線装置の認証取得・輸入販売

IoTの導入に関するご相談から、導入に必要な無線装置の認証取得や輸入販売を行っています。お気軽にお声がけ下さい。



**あせらず、あわてず、あきらめず。**

【お問い合わせ】

M & A Group  
TEL: 02-632-0900 ~ 2  
E-MAIL: infojp@m-agroup.com  
HP: www.m-agroup.com

セミナー情報などを『ArayZ』に掲載できる

## ArayZ Information Board

掲載を希望する方は件名を「セミナー告知希望」として、まずは [gdm-info@gdm-asia.com](mailto:gdm-info@gdm-asia.com) までご連絡ください。  
毎月20日締め切り、翌月10日発行のスケジュールです。  
※掲載にあたり、セミナーで『ArayZ』を配布していただくことが条件になります。  
※掲載応募多数の場合は、ご遠慮いただくことがあります。

NEW

### タイの税務の基礎知識①～実務入門編～

日程:10月3日(水)14:00~17:00  
会場:バーツネットコンサタントセミナールーム  
費用:1,500バーツ  
講師:弘島タチ(米国公認会計士・MD of ProMission Co., Ltd.)  
申込/詳細: [takahashi@personnelconsultant.co.th](mailto:takahashi@personnelconsultant.co.th)

ビジネス・経済情報なら

ArayZ

企業には、企業のための電子版

日経電子版 Pro



人事異動アラート機能、

自動英訳機能など

法人契約限定の便利な機能が満載!

無料トライアル実施中!

お申込・お問合せ  
[日・中・英語 対応可]

NIKKEI 日経グループアジア本社  
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD

TEL: 65-6336-4122 電子版Pro  
E-mail: sales@nikkei.com.sg www.nikkeiasia.com



タイの車両登録台数、総数は  
4000万台に迫る

運輸省陸運局によると、今年上半年に新規登録された車両台数は、前年同期比1.9%増161万4,576台となった。二輪車の100万8,486台に次いで、乗用車の37万3,063台、ピックアップトラックの14万1,271台が続いた。タクシー(8,094台)とバイクタクシー(1,911台)が急増しており、同局のジョンラック副事務局長は、「政府の政策に沿って、未登録のタクシーとバイクタクシーが営業免許を取得しており、増加の動きは年内継続するだろう」と説明した。7月はさらに23万8,937台が追加され、登録されている車両の総数は7月末現在で3,904万7,987台となった。



タイ日産自動車、  
新型SUVを発売



タイ日産自動車は8月16日、多目的スポーツ車(SUV)「テラ」のニューモデルを発表した。販売価格は131万6,000バーツ～142万7,000バーツで17日から予約を開始した。テラは2.3リッター・ツイン・ターボ・ディーゼルエンジンを搭載した7速のオートマチック車。7人乗りの同車は安全性にも優れており、車両後方の状況を把握できる機能などを備えている。

同社のバルト社長は、「悪路や悪天候でも運転が楽しめるタフで頑強さと、時代にマッチしたデザインや快適さを兼ね備えている」と自信を示した。同車はタイと他の東南アジア諸国向けにタイで生産されており、タイ工場の年産能力は37万台を誇る。

三菱自動車、インドネシアで  
MPVを増産

三菱自動車は7日、インドネシアの乗用車生産拠点であるミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア(西ジャワ州バカシ工場)で生産する次世代クロスオーバーMPV(多目的車)「エクスパンダー」の生産を拡大することを明らかにした。今年4月に輸出を開始。販売が好調で、18年度の生産台数を当初の予定より20%増の約12万台に増産する。タイでは17日に発売し、月間1,000台の販売を目指す。今後はベトナムなどにも輸出する予定だ。

また、同社は3日、ベトナムで車両の製造・販売を行っているミツビシ・モーターズ・ベトナム・カンパニー・リミテッドが、現地販売会社スタッフ及び同社社員のトレーニングを目的としたトレーニングセンターをホーチミン郊外にあるピンズオン工場内に開設したと発表した。



タイの自動車生産・販売台数／関連輸出額(2018年7月)

《概要》

|            | 2018年7月 | 前年同月比<br>増減% | 2018年<br>1～7月累計 | 前年同期比<br>増減% |
|------------|---------|--------------|-----------------|--------------|
| 生産(台数)     | 183,119 | 15.1%        | 1,239,688       | 11.7%        |
| 国内販売(台数)   | 81,946  | 25.7%        | 571,064         | 20.2%        |
| 輸出(CBU、台数) | 90,151  | 0.2%         | 652,111         | 4.1%         |

《生産台数》

|             | 2018年7月 | 前年同月比<br>増減% | 2018年<br>1～7月累計 | 前年同期比<br>増減% |
|-------------|---------|--------------|-----------------|--------------|
| 乗用車         | 74,447  | 13.5%        | 509,498         | 10.4%        |
| バス          | 52      | 372.7%       | 232             | 69.3%        |
| ピックアップ      |         |              |                 |              |
| 1トン以下ピックアップ | 0       | -            | 0               | -            |
| 1トンピックアップ   | 105,778 | 16.3%        | 711,272         | 12.7%        |
| 2トニアピックアップ  | 28,356  | 10.3%        | 199,952         | 11.2%        |
| 4トニアピックアップ  | 60,765  | 18.3%        | 404,186         | 12.7%        |
| PPV         | 16,657  | 20.4%        | 107,134         | 15.3%        |
| 5トン以下トラック   | 732     | 33.6%        | 4,890           | 49.6%        |
| 5-10トラック    | 278     | -10.3%       | 1,827           | -18.4%       |
| 10トン以下トラック  | 1,832   | 6.5%         | 11,969          | 5.3%         |
| 合計          | 183,119 | 15.1%        | 1,239,688       | 11.7%        |

《国内販売台数》

|                   | 2018年<br>7月 | 前年同月比<br>増減% | 2018年<br>1～7月累計 | 前年同期比<br>増減% |
|-------------------|-------------|--------------|-----------------|--------------|
| 乗用車               | 32,531      | 21.4%        | 222,841         | 18.4%        |
| 商用車               |             |              |                 |              |
| (含1トンピックアップ, SUV) | 49,415      | 28.8%        | 348,223         | 21.4%        |
| 1トンピックアップ         | 38,565      | 25.5%        | 275,994         | 19.1%        |
| 合計                | 81,946      | 25.7%        | 571,064         | 20.2%        |

《自動車関連輸出額》

(単位:100万バーツ)

|          | 2018年7月  | 前年同月比<br>増減% | 2018年<br>1～7月累計 | 前年同期比<br>増減% |
|----------|----------|--------------|-----------------|--------------|
| 完成車(輸出額) | 49,874.3 | 4.0%         | 340,766.8       | 2.8%         |
| (台数)     | 90,151   | 0.2%         | 652,111.0       | 4.1%         |
| エンジン     | 3,714.8  | -9.3%        | 22,500.5        | -2.5%        |
| 部品       | 21,154.9 | 21.7%        | 126,394.0       | 9.5%         |
| スベアパーツ   | 2,158.9  | -34.4%       | 16,859.2        | -13.9%       |
| 合計       | 76,902.9 | 5.7%         | 506,520.5       | 3.5%         |

【出典:タイ工業連盟、タイ自動車インスティテュート、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、報道各種】

Exhibition Infomation

2018 注目の展示会

9月の主な展示会

| 展示会名            | 日程                  | 概要                                                                        | 会場    |
|-----------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------|
| A-PLAS 2018     | 9月19日(水)～<br>22日(土) | 射出成形機など、プラスチック産業に関する展示会。日本、ASEAN諸国から200以上の出展者が出品予定。http://www.a-plas.org/ | BITEC |
| Last Mile ASEAN | 9月20日(木)～<br>21日(金) | オンライン小売流通業に関わる展示会。<br>http://lastmileasean.com/                           | BITEC |

小売に関する展示会

RetailEX ASEAN 2018

日程: 9月19日～21日  
会場: IMPACT  
URL: www.impact.co.th

教育関連の見本市

Worlddidac Asia 2018

日時: 10月10日～12日  
会場: QCNCC  
URL: www.worlddidacasia.com

通信関連機器の見本市

Thailand Mobile  
EXPO 2018 Showcase

日程: 9月20日～21日  
会場: QSNCC  
URL: www.thailandmobileexpo.com

デジタル技術に関する展示会

CEBIT ASEAN Thailand

日程: 10月18日～20日  
会場: IMPACT  
URL: http://www.cebitasean.com/

倉庫と物流に関する展示会

ASEAN Cold Pharma Chain 2018.  
Logistics & Warehouse 2018

日時: 10月10日～12日  
会場: BITEC  
URL: www.aseancoldpharma.com

工作機械・金属加工技術の展示会

METALEX 2018

日時: 11月21日～24日  
会場: BITEC  
URL: http://www.metalex.co.th/

会場情報



Bangkok International Trade &  
Exhibition Centre (BITEC)

88 Bangna-Trad Road (Km.1), Bangna,  
Bangkok 10260  
Tel: +66(0)2-726-1999, +66(0)2-366-9797  
www.bitec.co.th

IMPACT MUANG THONG THANI

99 Popular Road, Banmai Subdistrict,  
Pakkred District, Nonthaburi 11120  
Tel: +66(0)2-833-4455  
www.impact.co.th

Queen Sirikit National  
Convention Center (QSNCC)

60 New Rachadapisek Road, Klongtoey,  
Bangkok 10110  
Tel: +66(0)2-229-3000  
www.qsncc.com/en/

北海道から沖縄、そしてアジアまで

日本最大手、辻・本郷税理士法人が  
Toyo Business Service PCLとの合併でタイ新会社を設立

CHECK POINT

- 01 日本全国61拠点(社員数約1,100人・顧問会社数約10,000社)
- 02 日本全国の各拠点と連携したサポート
- 03 各部門に専門のスペシャリスト / 04 クラウド型国際会計サービスの提供
- 05 カンボジア、ミャンマー、バングラディッシュにも現地拠点



Hongo Toyo Accounting Co., Ltd.

(本郷・東洋アカウンティング株式会社)

【業務内容】

- 記帳代行 ● 税務申告代行
- アウトソーシングサービス
- 国際税務コンサルティング
- 国際相続、事業承継コンサルティング
- 税務トラブル対応

【お問い合わせ】

Tel: 02-258-3323 Fax: 02-260-0567  
32/27 Sino-Thai Tower 6th Fl., Sukhumvit 21 Rd.,  
(Asoke), Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110  
Mail: Kaikei@hongo-t.com  
駐在者: 井口、佐藤



## 100%OPTICAL LAN

FURUKAWA-BANDWIDTH, FLEXIBILITY AND RELIABILITY TO YOUR BUSINESS.

将来に向けた、ビジネスの更なる発展の為にインフラの構築・整備は必要不可欠です。

Laserwayソリューションは構内配線の進化系であり、メンテナンスが容易な簡易化されたインフラを提供するのみでなく、省エネ、OPEX及びCAPEXの低減を実現します。



FUTUREPROOF NETWORKS,  
SIMPLIFIED INFRASTRUCTURE FOR ENERGY SAVINGS.

FURUKAWA. TECHNOLOGY THAT MAKES A DIFFERENCE IN YOUR BUSINESS.

ネットワークインフラについてお考えの際は、是非お声掛けください。

弊社製品に関するお問い合わせは、

**FURUKAWA (THAILAND) CO.,LTD**  
**fcs@furukawa.co.th** までご連絡ください  
 (日本語、タイ語、英語可)

**FURUKAWA**  
 ELECTRIC GROUP  
[www.furukawa.co.th/lan](http://www.furukawa.co.th/lan)

# タイ、アセアンの 自動車ビジネス新潮流を読む

待望のシリーズ 新連載！ /  
(全12回)

第9回

## インドネシアのxEV政策動向と 「メーキング・インドネシア 4.0」(後編)

執筆者: 野村総合研究所タイ



マネージング・ダイレクター  
岡崎啓一



シニアコンサルタント  
山本 肇

(前回の続き)

今後、インドネシアのxEV政策は「メーキング・インドネシア 4.0」の政策の一環として推進されることが予想されるが、まだ具体策は公表されておらず、冒頭のトヨタのプロジェクトのようなパイロット・プロジェクトが最近になって始動した状況である。メーキング・インドネシア 4.0政策の発表前にも、DEN (Indonesia National Energy Council) が2025年までに200万台のCNG/LPG(天然ガス、液化ガス)、HEV(ハイブリッド)/EVの普及、210万台の電気スクーターの普及、1,000基の充電ステーションの設置などを提言しているが、目標を実現するための具体的な政策/規制はまだ用意されていない。また、高等教育・科学技術省が中心となって国家電気自動車プロジェクト(MOLINA)がバンドン工科大学(ITB)やスラバヤ工科大学(ITS)、

国内9校の大学との協力で実施されているが、資金不足などから初期のプロトタイプの開発に留まっており、商業化までに至っていない。

### xEV政策の課題

インドネシアでxEV政策が推進されるためには、第一に産業育成、貿易政策、インフラ開発、エネルギー政策など政策が省庁をまたがるために、関連省庁間連携で政策形成・実施する仕組みづくりが欠かせない。工業省は、メーキング・インドネシア 4.0の一環として工業大臣を議長とした16省庁が参加する、国家工業委員会を立ち上げることを計画している。ただし、組織ができあがったとしても、上からの強力なリーダーシップがなければ縦割り志向の強い官公庁の慣習を打破することは難しい。

第二に欠かせないのが、車両や

燃料の税率の是正だ。現在の奢侈税の体系は、MPV(トヨタ・アバンザ等の3列7人乗り)タイプや小型内燃機関車が優遇されているうえに、燃料が一部補助されており、ユーザーがxEVにメリットを見出しにくい条件である。xEVに対する恩典税制は欠かせない。ただし、バッテリーなどの基幹部品の国産化の目途がつかない、政府としても大胆な優遇策を打ち出すことは難しい。

第三に、インフラ整備が挙げられる。xEVに関わるインフラとして、バッテリー充電インフラ整備の重要性が指摘されるが、インドネシアでは、まずアセアンで最悪とされる渋滞の緩和が最優先されるべきであろう。xEVにとって渋滞はバッテリーの無駄な消費につながり、EVの使用環境に向かないからである。

(ArayZ10月号に続く)



野村総合研究所タイ

### 《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション  
 399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110  
 TEL: 02-611-2951 URL: [www.nri.co.jp](http://www.nri.co.jp)

# Clisk Co., Ltd. (Clisk Thailand)

金城 弘二郎 ● きんじょう こうじろう

タイと沖縄の共通点は、  
気負わずに楽しく働くこと



「なんくるないさ」——沖縄県の方言で、タイの「マイペライ（気にしない）」とほぼ同義に使用される。「自然体で楽しく仕事すること」を心がけている」と語るのは同県那覇市出身の金城氏。2011年に、デジタルマーケティングとインターネットメディアなどの事業を展開するクリスク社（東京都品川区）に入社後、13年にタイ支社（クリスク・タイランド）に赴任し、2年後に社長に就任した。海外に長期滞在するのは、ワーキングホリデーで過ごしたカナダ以来。英語を学ぶたくて日本を飛び出し、「ドイツ人、トルコ人らと同居

したが、彼らの政治・経済・社会問題に対する高い意識に驚いた。視野が広がる貴重な体験だったと当時を振り返る。

同社はタイを始めとしたASEANエリアでSNS（ソーシャルネットワーク・キングダム）を軸としたマーケティング施策の企画・広告運用などを手掛けている。業績は、現地企業のソーシャルメディア活用、必然性としてタイを含めた訪日ASEANの観光客呼び込みといった企業によるプロモーション・キャンペーンの追い風を受け、順調に伸びており、まだまだ伸びしろがありそうだと、タイを中心にベトナムとマレーシアでも事業を展開しており、日系の鉄道会社（インフルエンサー・マーケティング）、美容メーカー（SNS活用）のプロモーション、出版社（漫画）コンテンツの現地化など、事業で実績を挙げている。

タイと沖縄の共通点は音の楽らに言葉だけでない。「女性がより活躍している点で、弊社も同じ」と従業員の話と、同様に優秀な女性で占められている。個々の自主性を尊重する職場環境の下で、気負わず働いてもらい、クワイアントと商品・サービスの利用者の3者が共に、利益・喜び・満足感

タイ人目線で観察

仕事以外の時間は、家族と過ごすほか、ソフトボールなどのスポーツで汗を流す。バドミントンでは「どうしても勝てない女性がいる」と、ここでも女性の強さを認識する。また最近、人間観察が、た



株式会社クリスク

東京都品川区西五反田2-25-1 インテックス五反田2F

TEL +81(0)3-5759-6646

www.clisk.com

Clisk Thailand

689 Bhira Tower at Emquartier, Unit No.1602,  
16 Floor Sukhumvit Road, North Klongton, Vadhana,  
Bangkok 10110

TEL +66(02)-060-6977

Vol.6

## 製造業における PMI④

### 資金繰り表の作成

第4回アジアでの製造業におけるPMI（管理体）を説明させて頂きます。今回は資金管理の具体的な作成方法についてご説明させて頂きます。

月次ベースでの資金繰りの作成は必須ですが、それに加えて日ごとの入出金を管理する、いわゆる日繰り表を作成すべきか別途判断する必要があります。判断基準としては、資金余力があるのか、大きなポイントで、前回ご説明させて頂いたように、急な親子ローンが発生している、支払先への延期を過去依頼したことがある会社は、日繰り表の作成が必要であると筆者は考えております。

判断の1つであり、この論点について、最低12カ月は作成が必要だと考えております。1ヵ月・3ヵ月は日繰り表を元に精度の高い資金繰り表を作成し、3ヵ月以上は事業計画の数値（全社ベースで作成したもの）を元に資金繰り表を作成していきます。また、ベースとなる事業計画や予算数値は保守的なものを採用し、そこに投資の最大額を加えて作成する（ワーストケースを想定）が望ましいです。これは資金ショートという企業としての最悪のリスクをヘッジしなければならぬ責任が現地法人取締役にあらわれます。また、常に各事業部と定期的な経営管理ミーティングを設け、売上・マインスマス5%やコストプラス5%などの予測が発覚した場合、は、すぐさま資金繰り表の情報を更新し、資金ショートを未然

### 現地取締役の役割

1. グループ間取引に支払延期依頼
2. 悪意にしている業者に支払延期の依頼
3. 役員報酬の減額
4. 借入金、リース料の延期依頼
5. 税金、社会保険の滞納
6. 従業員の給与延期依頼

資金管理において、現地法人取締役が果たすべき最も重要な役割はなんでしょうか。あえてひとつ挙げるとすると、公社の未



奥村 宙己  
Hiroki Okumura

立命館アジア太平洋大学卒業。2014年、(株)エスネットワークスに新卒として入社、スポーツ支援として事業計画作成、事業フェーズ別マネジメント、財務・経営企画、M&Aアドバイザリーを担当。常務を経て管理体構築、月次決算体制構築支援、再生企業の事業計画策定支援、クロスボーダーPMIを担当。タイ国において進出サポート及び会計・税務コンサルティングに従事。

来を財務的な観点で予測して行動することと筆者は考えています。資金管理は会社の生命に直結し、会社の将来を決める重要な要因でもあります。資金管理の心理的な負担は大きなものと言え、決して逃げることなく、会社の血液たる資金を確保し、会社の存続を図ります。加えて、適切な将来への投資を行うことが重要な業務であり、更なる日系企業の発展に繋がればと考えています。

## 常駐支援を通じて CFOの機能をご提供

- 将来投資 (M&A プロセス支援、アジア進出支援など)
- 財務戦略 (企業再生、ファイナンシャルアドバイザリーなど)
- 形式知化 (PDCA サイクル構築支援、経理・財務・経営企画支援など)
- ロジスティクス (人事・労務管理支援、人材紹介など)
- 事業戦略 (組織再編支援、MBO 支援、事業承継支援、IPO 支援など)



ES NETWORKS  
(THAILAND) CO., LTD.

TEL: 02-016-3178  
E-MAIL: h-okumura@esnet.co.th  
URL: www.esnet.co.th

### 【エスネットワークス拠点】

東京本社／札幌支店／仙台支店／名古屋支店／大阪支店／福岡支店  
ES NETWORKS ASIA GLOBAL PTE.LTD(シンガポール)／  
ES NETWORKS VIETNAM CO., LTD.(ホーチミン・ハノイ)／  
ES NETWORKS HONG KONG CO., LTD.(香港)／  
ES NETWORKS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)





### ミャンマー

- 人口:5,337万人
- 面積:676,577km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:1,162 USD
- 日系企業数:438



### タイ

- 6,904万人
- 面積:513,120km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:5,815 USD
- 日系企業数:3,925

## ASEAN誕生の成り立ち

1967年8月、米国によるベトナム戦争への軍事介入が本格化するなか、タイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国が「バコク宣言」を採択し、設立されたASEAN。1984年のブルネイに続いて、ベトナム(95年)、ラオス、ミャンマー(97年)、カンボジア(99年)が加盟し、現在は10カ国で構成されている。

ただ、統合への道のりは平坦ではなかった。1970年代にはインドシナ半島の3カ国(ベトナム、ラオス、カンボジア)が共産化され、米中を巻き込んだ紛争が繰り返された。東西冷戦が終結した80年代後半からは外国企業による投資が増加し、成長軌道に乗ったかにみえたが、落とし穴が待っていた。1997～98年のアジア通貨危機では、タイやインドネシアなどの政治・市場経済の機能が停止寸前まで追い込まれた。

数々の難局を乗り越えて、結束をさらに強めたASEANは、その後20年に渡り、高い成長を続けている。2015年末には、ASEAN経済共同体(AEC)が発足され、欧州連合(EU)や北米自由貿易協定(NAFTA)に対抗する経済圏として成長。保護主義に傾斜する米国や、英国の離脱に揺れるEU、成長の鈍化がみられる中国をしり目に、アセアンは新たに外国企業などから熱い視線を浴びている。

出所:国連(UN Data)、海外在留邦人数調査統計  
平成30年要約版(外務省領事局政策課)  
※1 2017年 ※2 2017年10月1日現在



### ラオス

- 人口:686万人
- 面積:236,800km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:1,850 USD
- 日系企業数:135



### フィリピン

- 人口:1億492万人
- 面積:300,000km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:2,904 USD
- 日系企業数:1,502



### ベトナム

- 人口:9,554万人
- 面積:330,967km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:2,067 USD
- 日系企業数:1,816



### カンボジア

- 人口:1,600万人
- 面積:181,035km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:1,159 USD
- 日系企業数:309



### マレーシア

- 人口:3,162万人
- 面積:330,396km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:9,768 USD
- 日系企業数:1,295



### シンガポール

- 人口:571万人
- 面積:718km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:52,239 USD
- 日系企業数:1,199



### ブルネイ

- 人口:43万人
- 面積:5,765km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:30,553 USD
- 日系企業数:15



### インドネシア

- 人口:2億6,399万人
- 面積:面積:1,910,931km<sup>2</sup>
- 1人当たりGDP:3,347 USD
- 日系企業数:1,911

# 変化を遂げる ASEAN 優位性と課題を探る

昨年、節目となる設立50周年を迎えたASEAN(東南アジア諸国連合)は、新たな成長時代に突入した。2019年のASEAN議長国を務めるタイを中心に、加盟国各国の経済状況や投資判断の材料となるデータ、識者とのインタビューなどを通して優位な点や課題を洗い出していく。

# ASEANの経済規模

インドネシアが3割強占有、1人当たりではシンガポールがダントツ

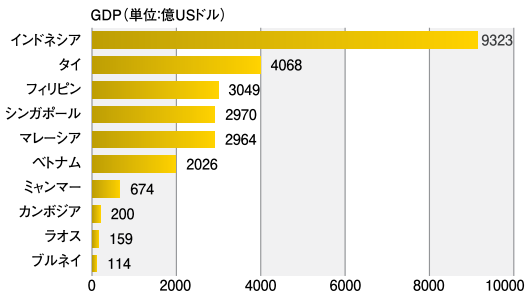
ASEANのGDP（国内総生産）は、2兆7671億米ドルで日本（4兆8721億ドル）の6割強（世界銀行）だが、2025年前後に逆転するとの見方がある。07～08年にかけて起きたサブプライムローン問題とリーマンショックの余波で、一時成長率が全体的に落ち込んだが、10年以降は緩やかに回復し、安定的な成長を維持している。

ただ、ASEAN加盟国間の経済格差は解消されていない。世界4位の人口2.6億人を誇るインドネシア（35年に3億人を突破する見通し）が、GDPで他国を大きく引き離しているが、1人当たりではシンガポールの約15分の1だ。シンガポールと最貧国のミャンマーでは50倍近く開いている。シンガポールは、金融・サービスなどで域内のハブとなっているが、国土が狭く、これ以上に発展する余地はあまり残っていない。

2番手に位置する中所得国のタイとマレーシアは、工業化に成功し、消費市場としての魅力も増している。前者は同

地域の中心にあるという地理的な優位性を活かす一方、後者は天然ガスなど資源が豊富だ。両国を追うインドネシア、フィリピン、ベトナムは伸びしろがあり、安価な労働力で海外投資が順調に伸びている。インフラが依然、貧弱なミャン

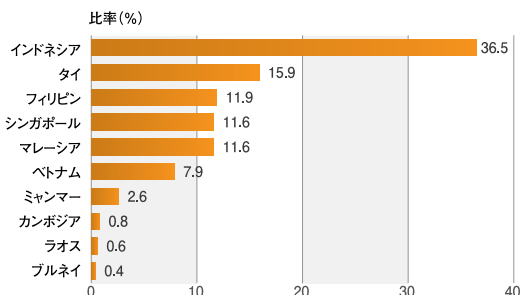
## 【ASEAN諸国の経済規模 各国のGDPと割合】



マーだが、それを補う優秀な国民が育ちつつある。

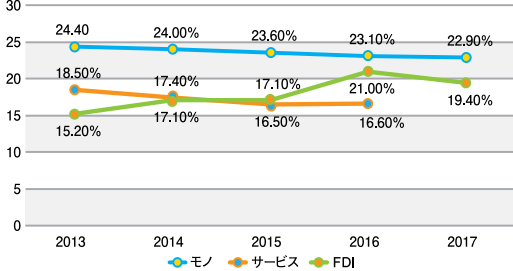
域内貿易・FDIのシェア、ともに20％程度

2015年末にASEAN経済共同体（AEC）が発足されたが、域内貿易（約2兆2000億ドル）の比率は2割程度と、EUの47％の半分以下。国別に域内貿易（モノ）をみると、経済規模の大きい



出所:世界銀行(2016)

## 【アセアン域内貿易・投資のシェア】



出所:ASEANstatsにより国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)が作成(2017)

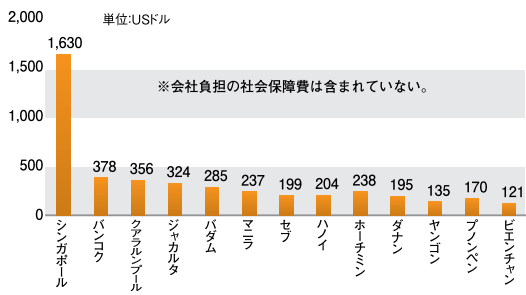
## ワーカー（一般工職）

### 月額賃金の比較

### 製造業営業担当（課長クラス）年間実負担額

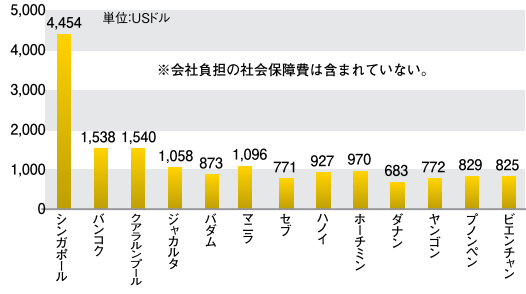
高い成長を維持するASEANでは、日系などの製造業が生産拠点の再配置を進めている。特に一般工職の賃金は進出の判断材料となっている。過去10年間の変化をみると、ハノイとホーチミンはほぼ倍増、バンコクは約5割増となった。

## 【ワーカー（一般工職）月額賃金の都市比較】



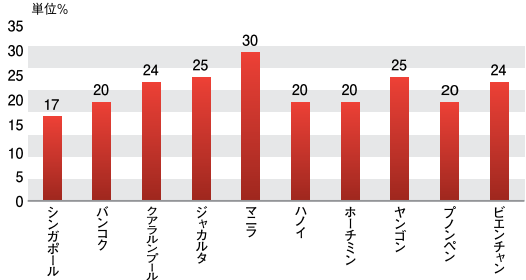
出所:2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(ジェトロ)より三菱UFJ銀行国際業務部作成

## 【製造業営業担当課長クラス 月額賃金の都市比較】



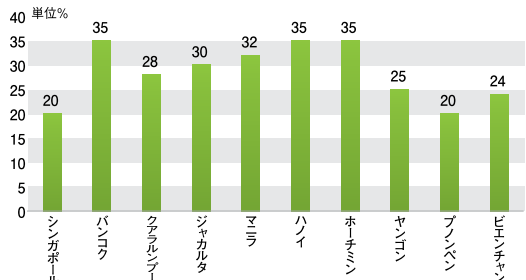
出所:2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査(ジェトロ)より三菱UFJ銀行国際業務部作成

## 【法人所得税（表面税率）都市比較】



出所:ジェトロの投資コスト比較をもとにアセアン日本センター作成(2017)

## 【法人所得税（表面税率）都市比較】



出所:ジェトロの投資コスト比較をもとにアセアン日本センター作成(2017)

## 法人所得税（表面税率）個人所得税（最高税率）

マニラは個人所得税・法人所得税とも高い税率を設定。一方、シンガポールは両税率とも低水準で、ビジネス環境に優れている。世界的に法人税を引き下げる動きが加速しており、各国間の投資誘致競争が激化すれば、ASEANにも同様の波が押し寄せる可能性がある。





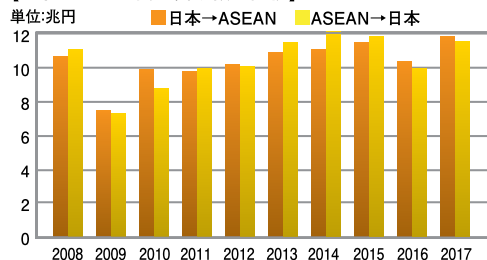
## 【日系企業、旺盛なASEAN展開】

|        | 拠点数   | アジアで占める割合 |
|--------|-------|-----------|
| インドネシア | 1,911 | 3.62%     |
| カンボジア  | 309   | 0.58%     |
| シンガポール | 1,199 | 2.27%     |
| タイ     | 3,925 | 7.43%     |
| フィリピン  | 1,502 | 2.84%     |
| ブルネイ   | 15    | 0.03%     |
| ベトナム   | 1,816 | 3.44%     |
| マレーシア  | 1,295 | 2.45%     |
| ミャンマー  | 438   | 0.83%     |
| ラオス    | 135   | 0.26%     |

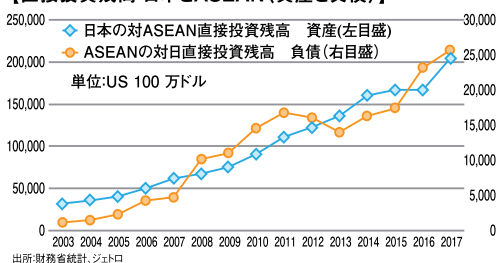
|     |        |       |
|-----|--------|-------|
| 中国  | 32,349 | 61.2% |
| インド | 4,805  | 9.09% |

出所:海外在留邦人数調査統計平成30年要約版(外務省領事局政策課)

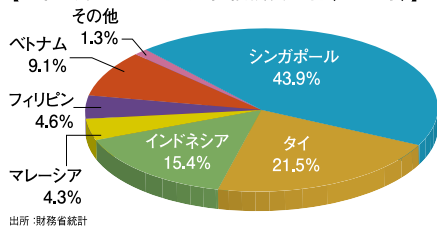
## 【日本・ASEAN間の貿易額の推移】



## 【直接投資残高 日本とASEAN(資産と負債)】



## 【日本の対ASEAN国別 直接投資割合(2017年)】



日本の対ASEAN直接投資は約2兆円、対中国の約2倍。経済規模が大きいシンガポール、タイ、インドネシアが上位を占めた。

直接投資残高は23兆円(132%)

中印に次ぐ有望な投資先

# 日本の6億人市場への期待は、引き続き高い

で、米国(31.7%)、EU(25.6%)に次ぐ規模で、中国(7.6%)を上回る(2017年末)。

国際協力銀行(IBC)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告(2017年度)」で発表された中期的(3年程度)な有望事業展開先国・地域ランキングによると、中国とインドが第1位と2位をそれぞれ占めたが、ベトナム、タイ、インドネシアが続く、フィリピン、ミャンマーがトップ10、カンボジアが20位に入るなど、ASEAN諸国の評価は依然高い。

中国の台頭で、相対的に低下している。ただ、ASEANから日本への直接投資は緩やかに増加し、残高はEU(44.6%)、米国(23.4%)に次ぎ、102億で約2.8兆円に上る(2017年末)。

日本の対ASEAN貿易は、輸出輸入とも前年比で1.4%台の伸びを見た。ビジネスパートナーとして、日本とASEANの経済的な相互依存関係は層深まり、より広域な連携が期待される。

# ASEAN加盟国、明暗を分ける2017~2018年国際競争力ランキング

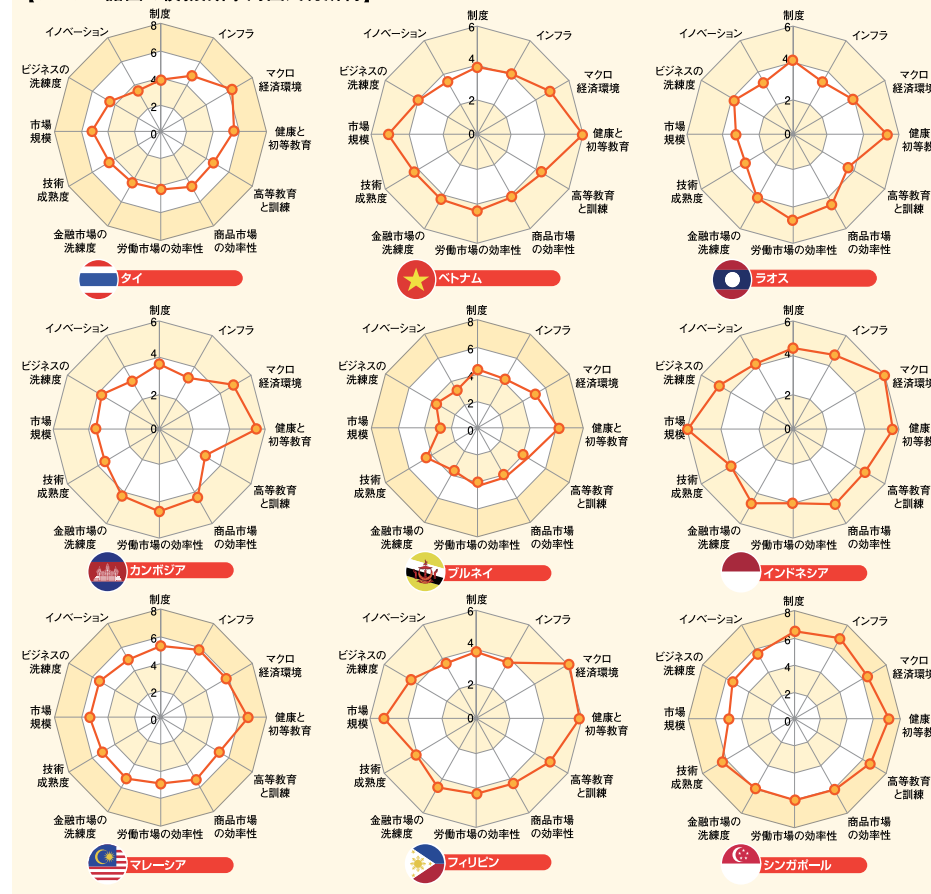
世界経済フォーラム(WEF)が2017年9月に発表した「2017~18年国際競争力ランキング」で、ASEAN(ミャンマーを除く)のうち、インドネシア、ベトナムは前回から大幅にランクアップしたが、カンボジアとラオスは共に5ランク後退した。対象となったのは137カ国・地域。ちなみに1位はスイスで、日本は9位とランクを1つ落とした。調査項目は、「基礎的条件(制度、インフラなど)」、「効率性を促すための環境(ビジネスをなど)」、「革新性や洗練度」の3つに分かれる。スコアは最高が7で、最低が1。



| 国・地域   | 2017~2018 |
|--------|-----------|
| シンガポール | 3 (2)     |
| マレーシア  | 22 (25)   |
| タイ     | 32 (34)   |
| インドネシア | 36 (41)   |
| ブルネイ   | 46 (58)   |
| ベトナム   | 55 (60)   |
| フィリピン  | 56 (57)   |
| カンボジア  | 94 (89)   |
| ラオス    | 98 (93)   |

出所:The Global Competitiveness Report 2017-18

## 【アセアン諸国の債務残高 対国民総所得】



# 持続的成長への課題 増大する債務、不安定な政治

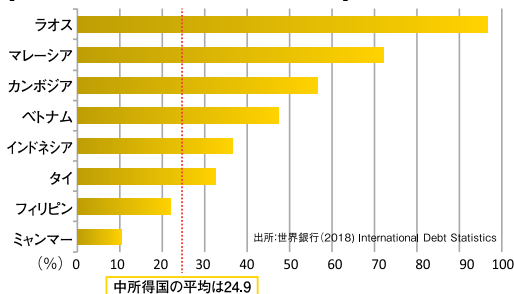
次期ASEAN議長国を務める  
タイ、総選挙への影響は！

東南アジア諸国連合（ASEAN）の議長国は、1年ごとに各国が持ち回りで務め、来年はタイが担当する。「2009年の再現にならないければよいが……」と懸



タイの反政府派と治安部隊が衝突(2014年1月)

## 【ASEAN諸国の債務残高 対国民総所得】



念するタイ人。前回議長を務めた同年は、国内外で政治的な対立が先鋭化。東部リゾットバタヤで4月に開催された二連の首脳会議のホテル会場に、アピシット政権（当時）の退陣を求めるタクシン元首相支持派（通称赤シャツ）がなだれ込み、「ASEAN+3首脳会議」などが中止

に追い込まれる異例の事態となった。

隣国・カンボジアとは世界遺産「プレアビヒア寺院」周辺の領有権を巡り、銃撃戦を繰り返すなど、激動の年となった。

早ければ来年2月に、混乱が予想される総選挙が行われる。現軍事政権を率いる、プラユット暫定首相の再登板を支持する新党と、14年のクレーターで政権を追われたタクシン派のプアタイ（貢献党）、最古政党・民主党の三つ巴の戦いになる可能性がある。



プラユット首相

## 11番目のASEAN、東ティモール

2002年にインドネシアから独立した小国の東ティモールは、11年にASEAN加盟を申請。正式加盟を目指しているが、部の加盟国の反対で進展はみられない。主要産業は農業で、栽培が盛んなコーヒーを日本にも輸出している。



スーチー氏

# 他の経済圏との比較

## 英米の経済圏離脱は ビジネスを拡大する好機

ASEANは、NAFTA（北米自由貿易協定）や欧州連合（EU）と異なり、新興国を中心とする地域経済統合体。人口では両経済圏を上回るが、経済規模では前者の10分の1、後者の6分の1に過ぎない。

域内貿易を比較すると、NAFTAとEUは加盟する先進国と新興国（例…米国、カナダとメキシコ）の産業構造が異なり、分業・交易によるメリットは大きい。

一方、ASEANは経済規模が小さく、産業構造が似ており、貿易量が限られている。2015年末にASEAN経済共同体（AEC）が発足された。非関税障壁は残っているが、域内の関税がほとんど撤廃された。

## 伸びしろのあるASEAN

猶予を与えられている後発国のCLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）も18年までに多くの分野で撤廃

される見込みだ。保護主義に傾斜し、NAFTAからの離脱を示唆する米国や、

1年後に迫った英国のEU離脱、経済に陰りが見え始めてきた中国を横目に、ASEANは伸びしろがある。  
有利な点は28歳以下の若年層の割合が52.5%（15年）と高いことだ。EU（32.7%）、米国（39.7%）とともに40%を割っている。  
ビジネス環境も過去10年で改善されている。「起業にかかる日数（世界銀行）」をみると、ラオス、インドネシア、ベ

トナムを筆頭に軒並み半減以下となり、シンガポールは3日と米国（6日）、日本（11日）を上回る。

このような規制緩和の動きは新たな投資を呼び込み、競争力をビジネスチャンスに拡大につながると期待される。

（参考資料…アジア大洋州局地域政策参事官室、日本政策投資銀行など）

## 【他の経済圏との比較】

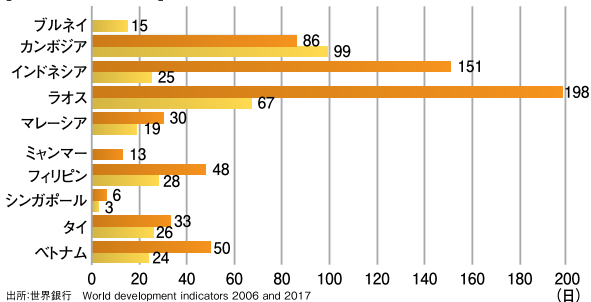
|                   | 加盟国数 | 面積      | 人口       | GDP (米ドル) | 1人当たりGDP (米ドル) | 貿易 (輸出+輸入) (米ドル) |
|-------------------|------|---------|----------|-----------|----------------|------------------|
| 東南アジア諸国連合 (ASEAN) | 10   | 449万㎡   | 6億4,739万 | 2兆7,671億  | 4,274          | 2兆5,774億         |
| 北米自由貿易協定 (NAFTA)  | 3    | 2,158万㎡ | 4億9,159万 | 22兆1,936億 | 45,146         | 5兆6,188億         |
| 欧州連合 (EU)         | 28   | 447万㎡   | 5億1,246万 | 17兆2,777億 | 33,175         | 11兆7,030億        |
| 日本                | 1    | 37.8万㎡  | 1億2,679万 | 4兆8,721億  | 38,428         | 1兆3,693億         |

出所:アジア大洋州局地域政策参事官室(2017)「目で見えるアセアン」をもとに編集



米情報サービス大手ブルームバーグ主催のフォーラムで

## 【起業にかかる日数】



マハティール首相

## ASEAN最大の経済国で来年、大統領選挙

来年4月に実施される大統領選挙に向けてインドネシアが動き出した。現職のジョコ大統領が再選を目指す。前回の選挙に続き、最大野党の党首で元軍人のプラボウォ氏との一騎打ちになる見通しだ。





基調講演を行ったアピシット元首相に花束を渡すスティン事務局長

民政移管を図るタイは来年、総選挙を実施するほか、ASEAN議長国を務める。2009年にも議長国を務めたが、当時首相だったアピシット氏の退陣を求める武闘派グループによる暴徒で首脳会談が中止に追い込まれるなど、辛酸を舐めた。民主党の党首として2度目の首相に就任する可能性を残すアピシット氏だが、「次期政権の最優先事項は経済だ」と強調。前年の08年に発生したリーマンショックにより、タイとASEANの経済も一時疲弊した。だが、貿易のさらなる自由化などを推進したことで、他の経済圏よりも早く景気を回復したと、世界各地で台頭する保護主義の動きをけん制。増加する自然災害の際の救助作戦など、今後直面しうる難局では、共同体としてのASEANの真価が問われる。



## 「バンコク宣言の起草者」

ソンボン・スチャリットクン氏



今から半世紀前の1967年8月8日、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国の外相によって、ASEAN設立をうたう「バンコク宣言」が採択され、ASEAN が発足した。その宣言を起草したのが、タイのソンボン・スチャリットクン博士(88)だ。

当時のタナット・コマン外相が、国際弁護士のソンボン氏に起草を依頼。宣言には親善で平和的な意図を示す7つの目的が盛り込まれた。「各国が手探り状態の中、そのような公文書を起草するのは難しかった」と当時を振り返る。ソンボン氏はフランス、イタリアなどの大使を歴任。日本大使も1973年から4年間務めた知日派で、「赴任時は日本との貿易赤字が膨らみ、解消の交渉に奔走した」。

ただ、技術面での支援など日本への感謝を示す。2008年12月8日には、ASEAN憲章が発行されたが、内容を巡って先発国のシンガポールと後発国のミャンマーに不協和音が生じたという。バンコク宣言は現在でも風化しておらず、「ASEAN諸国は自国民にASEANの重要性をもっと理解してもらうよう努力することが求められる。欧州連合(EU)から脱退する英国のようなことを繰り返さないためにも」と付け加えた。

# 「一般市民もASEAN会合に」 アピシット元首相

アピシット元首相は8月3日、国立チュラロンコン大学 ASEAN スタディーズ・センターなどが共催するフォーラム「7th Chula-ASEAN Week and 4th Parliamentary ASEAN Community Forum」に基調演説を行った。

タイだけでなく他のASEAN諸国では、政治や経済などの社会機能が首都に二極集中しており、日本のように第二、第三の都市(コケンなど)を開発していく必要があります。日本にはタイの東部経済回廊(EEC)開発などで重要な役割を果たしてくれることを期待します。大国の中国やインドと同じ土俵で張り合う必要はないと思います。一方で、GDPの伸びで国を図るだけでなく、「幸福度」「連帯意識」を高めるべきです。

**Q ASEAN諸国では都市化が急激に進んでいるが、どのように国を持続可能な形で成長させていくべきか。**

**Q 日本にこれから期待する役割は？**

これまで日本は戦略的なパートナーとして、貿易と投資で重要な役割を務めてきました。1997年のアジア通貨危機で疲弊したタイやASEAN諸国を支援し、経済技術面で多大な貢献もしてきました。中国の台頭で同地域での、日本の影が薄くなっていますが、今後も製造分野だけでなく、接客などサービスの

**Q ASEANの若き学生へのメッセージは？**

現代の若者は学ぶのが早く、新しい考えを生み出す力を持っています。国境、宗教、人種を越えて多様性を理解してほしいですね。帰属意識を高め、ASEANの精神を共有し、共同体の一

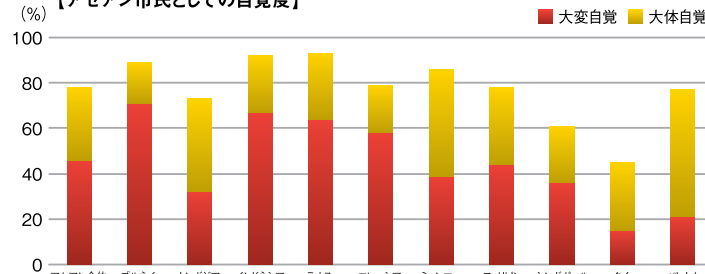
8月3日、国立チュラロンコン大学 ASEAN スタディーズ・センターフォーラム「7th Chula-ASEAN Week and 4th Parliamentary ASEAN Community Forum」が開催された。ASEAN各国から意識の高い大学生が集まり、政治家、識者らと4日間に渡り、交流を深めた。同センターの事務局長で、同大学の名誉教授のスティン・チャラティワットにASEANの方向性について話を聞いた。



同大学の名誉教授でもあるスティン事務局長

分野で、高品質な日本の技術が発揮されることを期待します。タイ人の日本に対するイメージはともよく、日本人の生活様式や規律に対して尊敬の念を持っています。タイに到来する高齢化社会への備えに関しても、日本から医療の面などで学ぶ面は多いです。

## 【アセアン市民としての自覚度】



出所:東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)「Voices of ASEAN: What does ASEAN Mean to ASEAN Peoples」(2017)

員として行動してほしいです。当センターは京都大学東南アジア地域研究所や東京大学公共政策大学院などと交流があります。タイ人と日本人の往来は一方通行だったが、タイ人に対するビザが2013年に免除されてから、タイ人渡航者が急増し、両国の相互理解がさらに高まりました。

# INTERVIEW 「ASEANへの帰属意識を高める」 スティン・チャラティワット事務局長 チュラロンコン大学 ASEAN スタディーズ・センター

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

サパンクワイ  
BTSグリーンライン  
サパンクワイ駅約800メートル  
面積: 1.83ライ (2,932㎡)

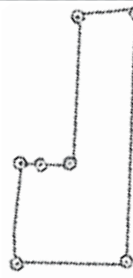


| 都市計画  | Por3 |
|-------|------|
| FAR   | 7    |
| OSR   | 4.5  |
| 容積率緩和 | 不可   |

- ・タイ人に人気のAri駅へもアクセス可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

シーナカリン  
BTSイエローライン  
シーバーリング駅約300メートル  
面積: 8.7ライ (13,920㎡)



| 都市計画  | Yor6    |
|-------|---------|
| FAR   | 10      |
| OSR   | 3       |
| 容積率緩和 | BTS完成後可 |

- ・新駅から約300メートル
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・分筆可能

事業用不動産をお探しなら GDM

www.gdm-asia.com

BTS & MRT  
駅近

# 事業用不動産

ホテル

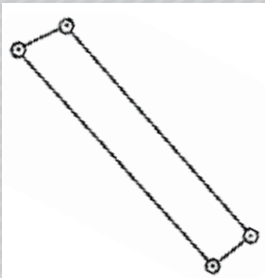
サービスアパート

オフィス

BTS, MRT 沿線や交通アクセスに便利な高速道路周辺、大型商業施設開発エリアなど事業用不動産に最適な物件情報をお届けします。

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

エカマイ  
ドン・キホーテ1号店至近  
面積: 2.85ライ (4,560㎡)

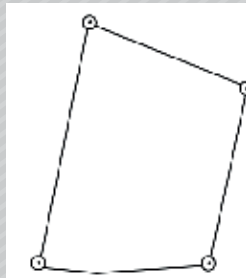


| 都市計画  | Yor9 |
|-------|------|
| FAR   | 7    |
| OSR   | 4.5  |
| 容積率緩和 | 不可   |

- ・トンロー10至近
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

チェーンワッタナ、IMPACTアリーナ  
BTSピンクライン  
ムアントンタニ駅約500メートル  
面積: 3.4ライ (5,440㎡)



| 都市計画  | 改訂中     |
|-------|---------|
| FAR   | 改訂中     |
| OSR   | 改訂中     |
| 容積率緩和 | BTS完成後可 |

- ・新ピンクライン沿線
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・移民局、インパクトアリーナ、ドンムアン空港、セントラルプラザなど周辺に主要施設多数

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

トンロー 好立地、超高級物件  
BTSトンロー駅約400メートル  
面積: 3.4ライ (5,440㎡)

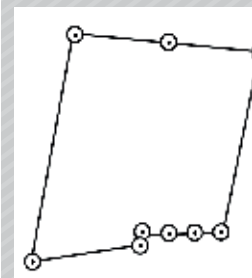
非公開

| 都市計画  | Yor10 |
|-------|-------|
| FAR   | 8     |
| OSR   | 4     |
| 容積率緩和 | 可     |

- ・トンロー駅から徒歩圏内の希少な立地
- ・サービスアパート、ホテル、オフィスなどの複合施設開発可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

マッカサン、ペップリー通り、高級物件  
MRTペップリー駅約450メートル  
面積: 5.12ライ (8,204㎡)



| 都市計画  | Por5 |
|-------|------|
| FAR   | 10   |
| OSR   | 3    |
| 容積率緩和 | 可    |

- ・今後大型開発が予定されるマッカサンエリア
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・オフィス、コンドなど複合施設可能

その他多数物件を取り扱っています。



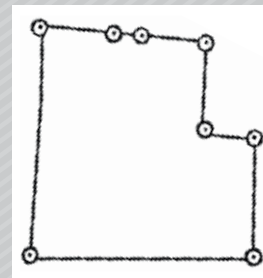
GDM (Thailand) Co., Ltd.  
57, Park Ventures Ecoplex,  
12th Fl. Unit 1211,  
Wireless Road, Lumpini,  
Patumwan, Bangkok 10330

- ・スクンビット49 / 面積: 3,200㎡ 低層宅地向け
- ・ラムイントラ / 面積: 1,912㎡ 中高層宅地向け、新駅至近
- ・ラムイントラ / 面積: 56,540㎡ 大型商業開発向け
- ・トンロー25 / 面積: 2,332㎡ 低層宅地向け

お問い合わせ : 高尾 086-513-7435 takao@gdm-asia.com

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

スクンビット62 好立地  
BTSグリーンライン  
プナウィティ駅約100メートル  
面積: 6.95ライ (11,332㎡)

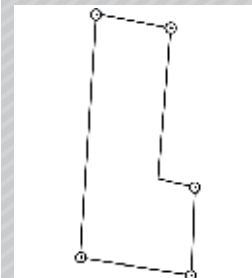


| 都市計画  | Yor7 |
|-------|------|
| FAR   | 5    |
| OSR   | 6    |
| 容積率緩和 | 可    |

- ・BTSからスカイウォーク直結接続可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・大型複合施設開発可能

## 売り土地 所有権 [Land for Sale]

ワイヤレスロード 好立地、超高級物件  
日本大使館、ワンバンコク開発地至近  
面積: 8.3ライ (13,300㎡)



| 都市計画  | Por5 |
|-------|------|
| FAR   | 10   |
| OSR   | 3    |
| 容積率緩和 | 不可   |

- ・大型複合開発ワンバンコクエリア至近の希少な物件
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・借地権が多いエリアの中で所有可能な物件



## 不動産取引実績

### 土地



日本ガイシ 様 (230,000㎡)  
排ガス浄化セラミックス工場



東ブレ 様 (104,000㎡)  
プレス工場



フクシマ工業 様 (24,000㎡)  
冷機生産工場



アムテック 様 (6,400㎡)  
医療用特殊洗浄薬製造工場

### 土地



コマツ 様 (80,000㎡)  
東南アジア最大の研修センター



アマダ 様 (21,000㎡)  
機械工作、メンテナンス拡張用地

### オフィス



JX 日鉱日石エネルギー 様  
アテナタワーオフィス



古河電気工業 様  
SILOM COMPLEX

### 工場



アイシンアジアパシフィック 様  
R&D施設



井関農機 様

### 【タイ王国における不動産取引実績】

- ・トヨタ車体精工 様
- ・積水プラスチック 様
- ・アルプス電気 様
- ・戸上電機 様
- ・宇徳 様
- ・旭テックアルミニウム 様
- ・三連産業 様
- ・名港海運 様
- ・宇部興産機械 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様
- ・日本タイヤバルブ 様
- ・古河AS 様
- ・住商マシックス 様
- ・日本OA 様
- ・王子製鉄 様
- ・日本バルカー工業 様
- ・野村総合研究所 様
- ・アンダーソン毛利友常法律事務所 様

土地、建物の売買、不動産管理、フィジビリティスタディー、不動産マーケットレポートなど多数の取引をご依頼いただいております。

豊富な経験と実績で不動産取得をサポートいたします。

### GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211,  
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

[www.gdm-asia.com](http://www.gdm-asia.com)



GDM (Thailand) Co., Ltd.  
代表取締役社長 高尾博紀

早稲田大学商学部卒業。2008年より来タイ。  
タイ国内において800,000㎡を超える不動産  
取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行う。

工場用地取得から工場建設まで完全にサポートいたします

+668-6513-7435  
[takao@gdm-asia.com](mailto:takao@gdm-asia.com) (担当：高尾)

## 土地探しでお困りのお客様へ

### 地図上で「この情報を入手したい」と指示するだけ

ステップ 1 場所をマップで指定



ステップ 2 土地オーナー情報を入手



ステップ 3 売却の意思があるか確認



ステップ 4 売却の意思があれば、条件交渉



### 【事例】

- ・バンナートラッド4～10kmまでの通り沿いで倉庫物件を探したい。
  - ・モーターウェイ沿いで研修施設用地を探したい。
  - ・スクンビット沿いでホテル用地を探したい。
  - ・ベップリー通りでオフィス用地を探したい。
  - ・マフタット工業団地近くの倉庫用地を探したい。
  - ・レムチャパン港近くで倉庫用地を探したい。
  - ・スワンナプーム空港近くでコンテナヤードを探したい。
- など、幅広くご要望を頂いております。

### 用地情報、都市計画、法令規制、環境規制、許認可申請、登記移転など専門的な業務はお任せください。

#### FS(事業性評価)から事業用地選定



タイ全土の工業団地、事業用地から相応しい物件を選定します。法規制や環境規制も入念にチェックします。

#### 物件比較選定と立地戦略確認



複数の物件を様々な角度から比較検討し、事業戦略に見合ったベストな用地を抽出していきます。

#### 操業までのスケジュール立案



事業計画を基に、事前の入念なスケジュール策定を行い、抜け漏れの無い計画を立てます。

#### 建設開始から完成まで



建設開始前の契約内容確認、交渉も行います。開始後は定期的な進捗確認を実施し、建設の遅延を防ぎます。

#### 建設計画立案とコスト算出



生産に最適な工場・設備を建築するために第3者の目線からコストパフォーマンスに優れた建築会社を選定していきます。

#### 物件取得から各種許認可申請



土地権利証書移転など多々ある専門的な申請業務を策定したスケジュールに遅延が無いように進めていきます。



# ASIA INDUSTRIAL ESTATE

アジア工業団地スワンナプーム



IEAT (タイ工業団地公社) 認可の  
最新工業団地が誕生

第1フェーズ完売間近

## フェーズ2販売中!!

### バンコク近郊 主要工業団地の中心に立地



### バンコク至近40km 戦略的立地

スワンナプーム国際空港から東に21km程、サムットプラカーン県バンボー地区にあり、多種多様な産業の製造・物流にとって最適なロケーションです。IEATが共同管理するこの工業団地は、4,028ライ(645ヘクタール)の規模を擁し、工場ごとの需要に合わせ、最小区画4ライ(0.6ヘクタール)から区画分譲。また、近くにはウェルグロウ工業団地、アマタナコン工業団地、パンブリー工業団地など主要な工業団地が建ち並び、その中心部に立地しています。BOIのゾーン制が廃止された今、都心部の工業団地として確保しておきたい立地です。



### BOIゾーン制廃止後に非常に重要な戦略拠点となる立地



### アジア工業団地スワンナプームの特長

- 総開発面積:4,028ライ
- EIA認可(環境アセスメント)を取得済み
- 最小区画4ライから数百ライまでさまざまな区画有り
- 外資100%での購入も可能、BOI取得不要
- 3.2m以上の堤防で囲んだ鉄壁の洪水対策



### インフラ概要

メイン道路: 28m幅・4車線のコンクリート舗装(ASSTO標準)  
サブ道路: 14m幅・2車線のコンクリート舗装(ASSTO標準)  
雨水排水: 道路に沿って強化コンクリートのU字溝を配し、排水用のポンプ場と貯水池を完備  
洪水対策: 3.2m以上の堤防を完備  
給水: 平均4.5m<sup>3</sup>/ライ/日 13,300m<sup>3</sup>/日の供給が可能  
廃水処理: 中央廃水処理プラント(回分式活性汚泥法)にて12,800m<sup>3</sup>/日の処理が可能  
電力: 首都圏電力公社(MEA)より115 / 24kVの電力を供給  
通信: TOT、またはTRUEより電話回線を供給

アジア工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435

Eメール takao@gdm-asia.com

高尾



GDM (Thailand) Co., Ltd.  
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211  
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

### 【弊社のこれまでの実績】

- ・東プレ 様
  - ・アイシンアジアパシフィック 様
  - ・古河電気 様
  - ・福島工業 様
  - ・宇部興産機械 様
  - ・アムテック 様
  - ・JX日鉱日石 様
  - ・コマツ 様
  - ・トヨタ車体精工 様
  - ・古河オートモーティブ 様
  - ・アルプス電子 様
  - ・積水プラスチック 様
  - ・日本ガイシ 様
  - ・パナソニックデバイスSUNX 様
- など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。



# メコン地域ビジネス法務 カンボジア、ラオス、ミャンマー 三カ国比較

## ラオスにおける経済特区に関する首相令の改定について



### 1. はじめに

2012年より首相府の下で、経済特区に関する首相令(以下、SEZ首相令)の改定が進められてきました。2014年頃から首相令から法律へ格上げされるという話もありましたが、結果的には、2010年のSEZ首相令(No443)、タートルアン湿地帯及びラオス国内の経済特区への投資に関する追加方針に関する大臣合意(No75)に置き換わるかたちで、SEZ首相令が2018

年7月19日に官報掲載、15日後の2018年8月2日に施行されています。同首相令は、すべての経済特区に即時に適用されるわけではなく、既存の経済特区が定める独自の規定や政府との契約内容は、その有効期間が終了するまでは、変更はされません(同首相令第64条3項)。同首相令の改正については、各種税金の免税期間及び税率が注目されておりましたが、主な改正点は以下の通りとなっています。

|     | 経済特区・特定経済特区に関する首相令<br>(No443)                                                                                                                                                                                                | 経済特区(SEZ)<br>に関する首相令(No188)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2条  | 経済特区・特定経済特区                                                                                                                                                                                                                  | 2条<br>経済特区(Special Economic Zone "SEZ") → 特定経済区(概念削除【SEZの定義】ハイテク、クリーンな生産、新技術を用いた農業製品生産、省エネ・省資源生産などの優先業種への投資を促進、持続的発展を可能とする地域)                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 3条  | ディベロッパーとは、ラオス政府からビジネス、生産、サービスの拠点としての環境整備、インフラ整備等において、SEZの開発を許可された個人、法人、団体                                                                                                                                                    | 3条<br>ディベロッパーとは、ラオス政府からSEZインフラ開発に投資をすることを許可された法人 ➡ 定義から個人が削除                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 50条 | 土地管理局がSEZ委員会に土地利用権を発行                                                                                                                                                                                                        | 51条<br>天然資源環境省がディベロッパーに土地利用権を発行、SEZ委員会が投資事業者に土地利用権を発行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|     |                                                                                                                                                                                                                              | 52条<br>土地利用ディベロッパーは、事業に直接使用することを目的とした土地は80%を超えて使用できず、残りの土地は、公共の場や緑地のために使用する必要がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 37条 | 1. 関税、税金に関しては、SEZ委員会が、投資の規模、活動内容、事業分野によって様々な関税や税金の免税あるいは減税の優遇措置を検討する。ただし、課税税金は、関税法や税法の定める税率を上回らないものとする。<br>2. SEZ内で使用されるラオス国内から搬入された材料は、輸出品としてみなされ、免税、減税の優遇措置をうけることができる。<br>3. 投資奨励法58条に従い、土地借用権、その他固定資産の所有権に対するの優遇措置が受けられる。 | 41条<br>ディベロッパーに対する関税、税金に関する優遇措置<br>1. 輸出入にかかる関税及び税金の優遇措置は投資奨励法に従う<br>2. 製造業、観光開発業、医療保健サービス、教育、スポーツ及び不動産開発業に従事する事業者の法人税の優遇措置は以下の通り。<br>地区1 <sup>1</sup> : 16年間の免税<br>地区2 <sup>2</sup> : 8年間の免税<br>各地区、免税期間終了後、5年間は税法で定める法人税率の35%の税率に減税。その後は、税法の定めに従う。<br>3. SEZ内の道路工事、電力整備、水道設備、下水処理システム整備及び廃棄物処理整備に従事する事業者は、付加価値税(VAT)が免税される。インフラ整備事業者は、VAT法が定める税率の50%に減税される。<br>44条<br>投資家に対する関税、税金に関する優遇措置<br>※詳細は、以下、本文をご覧ください。 |

<sup>1</sup>地区1: 貧困地域、遠隔地、投資に対する社会経済のインフラが整備されていない地域への投資 <sup>2</sup>地区2: 社会経済インフラの整備がある程度進んでいる地域への投資  
次回は、特に経済特区に進出する投資家に対する免税恩典について解説いたします。

### One Asia Lawyersグループ タイ事務所

#### 代表 蔵本 雄登

2011年にOne Asia Lawyersを創業。現地弁護士と協働し、タイを中心にタイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー(CLM)の案件を担当。CLMへのクロスボーダー進出支援業務、M&A、労務、税務、紛争解決案件等を担当。ビエンチャン日本人商工会議所事務局長(2015年)、カンボジア日本人商工会務委員(2014年、2015年)等を歴任。



### One Asia Lawyers (IBJBL Mekong)

「One Asia Lawyers」は、日本およびASEAN各国の法に関するアドバイスを、シームレスに、一つのワン・ファームとして、ワン・ストップで提供するために設立された日本で最初のASEAN法務特化型の法律事務所です。

当事務所メンバーは、日本およびASEAN各国の法律実務に精通した専門家で構成されています。日本およびASEAN各国にオフィス・メンバー・ファームを構えることにより、日本を含めた各オフィスからASEAN各国の法律を一括して提供できる体制を整えることに注力しております。

本記事に関するご照会には以下までお問い合わせください。

yuto.yabumoto@oneasia.legal

#### 【One Asia Lawyersグループ タイオフィス】

399 23 Floor Unit 2301, Interchange Building, Sukhumvit Road, North-Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110  
Thailand +66(0)61-780-1515

# 在緬弁護士が解説 ミャンマーの 最新ビジネス法務

## 第15回 卸売及び小売事業の規制緩和



堀 雄史(つづみ ゆうじ)  
TNY国際法律事務所共同代表弁護士  
東京大学法科大学院卒。2012年よりミャンマーに駐在し、駐在期間が最も長い弁護士である。SAGA国際法律事務所代表であり(http://www.sagaasia.com/)、タイのTNY国際法律事務所(http://www.tny-legal.com/)及びマレーシアのTNY Consulting (Malaysia)SDN.BHD.(http://tnygroup.biz/index.html)の共同代表である。タイ法、ミャンマー法及びマレーシア関連の法律業務(契約書の作成、労務、紛争解決、M&A等)を取り扱っている。  
問い合わせ先: yuji@tny-legal.com

### はじめに

2018年5月9日に商業省は卸売及び小売事業を外国会社に開放する内容の通知(商業省2018年第25号通知。以下、「本通知」という)を發布した。従来、Tradingと言われる、卸売、小売、貿易事業は原則として外国会社が実施することが2001年以降禁止されていた。

2011年の民政移管後に徐々に開放され、近時、商業省の各通知により、自動車、肥料、種子、殺虫剤、医療機器、建設資材、農業用機器等については一定の要件の下、外国会社が卸売を行うことが認められた。また、投資法に基づき2017年に發布された規制業種通知においては、ミニマート等を除き、小売及び卸売も商業省の許可を得れば実施可能な業種とされたものの、実務上は外国会社が商業省から当該許可を取得することは極めて難しかった。本通知は一定の品目に限らず、全面的に卸売及び小売事業を外国会社に認めた点、及び、どのような基準で許可が認められるかを明確化した点に意義がある。

以下、本通知の概要及び留意点を説明する。

### 本通知の概要

「小売」とは、一般大衆に対して、再販売の目的ではなく、使用又は消費の目的のために比較的少量の物品を販売することを意味する。「卸売」とは、小売業者及び製造業者に大量の物品を販売することを意味する。対象品目について、制限・禁止品目を除くとの記載があるが、それ以外の限定は特に加えられていない。2018年7月26日に商業省よりNewsletter No. 3/2018が發布され、当該レターにおいて、販売が優先的に認められる24品目が規定されている。

要件としては、一定以上の初期投資が要求されており、外国資本とミャンマー資本の割合によって最低初期投資

金額が異なる。すなわち、外資又はミャンマー資本が20パーセント未満の合弁企業が卸売業を営む場合、初期投資額が500万ドルより多い額である必要がある。

小売業を営む場合、初期投資額は300万ドルより多い額である必要がある。ミャンマー資本が20パーセント以上の合弁企業が卸売業を営む場合、初期投資額は200万ドルより多い額でなければならない。小売業を営む場合、初期投資額は70万ドルより多い額である必要がある。ミャンマー内資会社は、支出が可能である初期投資費用で小売業及び卸売業を営むことができる旨規定されており、明確な初期投資額は規定されていない。

上記の要件を満たしたとしても、完全外資又は合弁企業は、929平方メートル以下の売り場のミニマート及びコンビニエンスストアを運営することはできない。

### 留意点

初期投資額について、本通知後に発表された関連文書において、3年以内に全額の投資が必要であり、かつ、全てを資本金として入れる必要がある旨が明確化された。

また、投資の内容について、土地の賃料については含まれない旨が明記されており、建物の賃料については取り扱いが明らかでない。投資額について、会社単位ではなく、事業(店舗)単位と解されている。また、卸売・小売の両事業を行う場合には、両事業の合計額が必要とされる。

例外として禁止されたままである「ミニマート及びコンビニエンスストア」については定義が存在せず、どのような場合にこれらに該当しないのかについては明らかでない。

以上のとおり、留意点も多く存在するものの、小売及び卸売について明確に開放する旨の通知が出たことは大きな意味があり、今後の運用が注目される。

～タイ経済を読み解く～

# GDMが解説する＜業界動向＞

## ⑨ 農業セクター編

タイ経済を読み解くにあたり、SET (Stock Exchange of Thailand) に上場している企業の売上規模を把握しよう。  
第9回は、農業セクターのメインプレイヤーをご紹介します。

### MONTH'S TOPICS

## 農業セクターの動向

海外投資を背景に成長してきたタイですが、ここ数年間に目を向けると大洪水や軍事クーデターなどの影響もあり、経済の成長は鈍化傾向にありました。しかし、2017年の実質GDP成長率は+3.9%と直近数年間で最高伸び率となり、18年についてもタイ経済成長率の見通しは+3.6%～+4.6%になると見られ、この傾向は今後も続く予想されます。

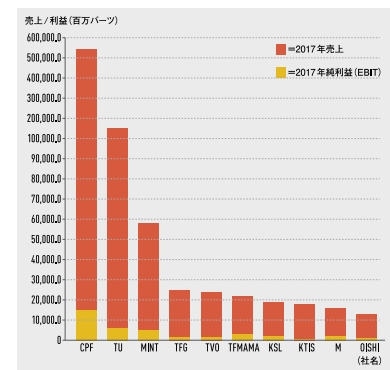
今回取り上げる農業セクターは、農業ビジネスや食品を扱っているセクターです。その中から、今回は普段私たちが生活の中で口にしてる「食品」の分野にフォーカスします。

食品分野は、食肉、砂糖製品、飲料、インスタント食品の生産販売やレストラン経営など多岐に渡るため、一概に比較するのは容易ではありません。

主に冷凍鶏肉や豚肉の生産販売、家畜用飼料の生産販売をタイとベトナムで行っている。家畜用飼料は自社内の家畜に使用しているが、外部の企業にも販売を行っている。2015年度から日本やEUに輸出を開始しており、直近3年間の売上は高い成長率で上昇している。その他のビジネスとしては、メディカルサプライの研究や農機具の生産販売も行っている。

## 農業セクター「食品」

### 10社売上、純利益の比較



### 2017年売上ランキング

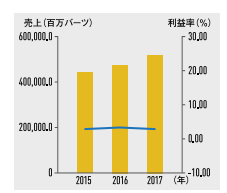
※売上規模のみを比較

|    | 会社名(売場コード)                                             | 主要ビジネス     | 売上<br>(百万バーツ) | 純利益<br>(EBIT) |
|----|--------------------------------------------------------|------------|---------------|---------------|
| 1  | CHAROEN POKPHAND FOODS<br>チャロンポカパーンフーズ (CPF)           | 鶏豚肉、米、加工食品 | 523,179.98    | 15,259.32     |
| 2  | THAI UNION GROUP<br>タイユニオン・グループ (TU)                   | 冷凍エビ、海鮮物   | 140,429.18    | 6,020.74      |
| 3  | MINOR INTERNATIONAL<br>マイナーインターナショナル (MINT)            | 外食チェーン、ホテル | 58,643.67     | 5,415.40      |
| 4  | THAI FOOD GROUP<br>タイフード・グループ (TFG)                    | 鶏肉、豚肉      | 25,913.12     | 1,516.04      |
| 5  | THAI VEGETABLE OIL<br>タイベジタブル・オイル (TVO)                | 食用油、製造     | 24,805.05     | 1,326.76      |
| 6  | THAI PRESIDENT FOODS<br>タイ・プレジデントフーズ (TFMAMA)          | 即席めん製造     | 22,218.17     | 2,853.49      |
| 7  | KHON KAEN SUGAR INDUSTRY<br>コンケン・シュガー (KSL)            | 製糖事業、代替燃料  | 19,140.23     | 1,970.40      |
| 8  | KASET THAI INTERNATIONAL SUGAR<br>カセータイインターシュガー (KTIS) | 製糖事業       | 18,193.03     | 645.49        |
| 9  | MK RESTAURANTS<br>MKレストラン (M)                          | タイス外食チェーン  | 16,457.74     | 2,424.85      |
| 10 | OISHI GROUP<br>オイシグループ (OISHI)                         | 緑茶、和食チェーン  | 13,677.09     | 1,451.69      |

## 各社・年比較

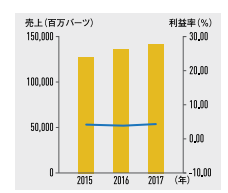
注: ■=売上(左目盛)  
—=利益率(右目盛)

### チャロンポカパーンフーズ (CPF)



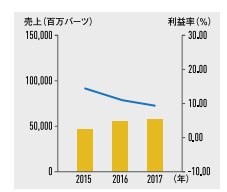
主に①動物用のえさの生産販売、②食肉用の養鶏と肉の加工、③食品店やアウトレットに提供される調理された肉の生産販売、という3つのビジネスを行っている。世界16ヵ国で業務を行っており、30ヵ国に商品の輸出し、約40億人の人々に食品を提供している。2017年度は、イギリス Westbridge Food Group Limited社の100%シェアとドイツPaulsen Food GmbH社の95%シェアを取得し、生産販売のネットワークを拡大している。

### タイユニオン・グループ (TU)



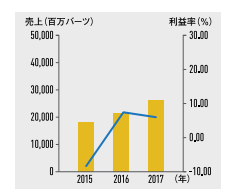
北アメリカやヨーロッパ、アフリカ、アジアの10ヵ国に12ヵ所の生産拠点がおり、冷凍や生詰の海鮮食品の生産販売を主にしている。2016年度には、ドイツのRügen Fisch社を買収し、ヨーロッパでも大きなドイツマーケットへの進出を可能にしている。また、同年にはジョイントベンチャー契約によりインドのAvanti Frozen Foods Private Limited社の40%シェアを取得している。15年度には、カナダのCanadian lobster processor Les Pecheries de Chez Nous社を買収するなど、規模や販売チャネルを急速に拡大している。

### マイナーインターナショナル (MINT)



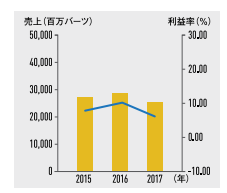
飲食、ホテル、エンターテインメントなどのビジネスを行っている。ホテルビジネスに関しては、アジアパシフィック、中東、アフリカ、インド洋諸国、ヨーロッパ、南アメリカなどの26ヵ国に160ホテルやリゾートを所有し、部屋数は20,000を超えている。食品ビジネスに関しては、20ヵ国、2,000以上のアウトレットでレストランを展開している。2017年度には、イギリスのCorbin & King社の74%シェアの取得を初め、複数のレストランの買収や既存子会社のシェア拡大を行っている。

### タイフード・グループ (TFG)



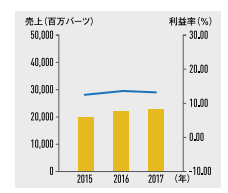
主に冷凍鶏肉や豚肉の生産販売、家畜用飼料の生産販売をタイとベトナムで行っている。家畜用飼料は自社内の家畜に使用しているが、外部の企業にも販売を行っている。2015年度から日本やEUに輸出を開始しており、直近3年間の売上は高い成長率で上昇している。その他のビジネスとしては、メディカルサプライの研究や農機具の生産販売も行っている。

### タイベジタブル・オイル (TVO)



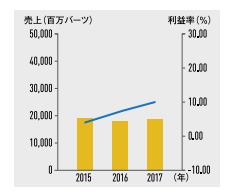
A-Ngoonというブランドの大豆油やコーン油、ひまわり油、キャノーラ油、家畜用飼料の原料など13の食品を主に生産販売している。2017年度は、パーム油を生産しているインドネシアやマレーシアで日照りが少なかったため生産高が異常に増え、価格が安くなったことから消費者が大豆油の代替としてパーム油を選ぶことが増えた。そのため大豆油の需要や価格が低下し、純利益は予測値よりも22%低かった。

### タイ・プレジデントフーズ (TFMAMA)



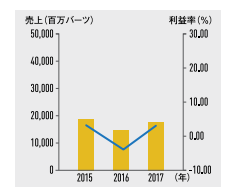
インスタントヌードルやインスタント食品、ビスケットなどの生産販売を主にしている。2017年度のインスタントヌードル、ライスヌードルの市場規模は4.3%上昇し、約17,080百万バーツとなった。その内、47.9%の市場シェアを持っている。17年10月16日にThai President Foods Public Company LimitedとPresident Rice Products Public Company Limitedが合併し、上場を果たした。

### コンケン・シュガー (KSL)



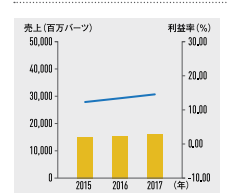
砂糖やエタノール、オーガニック肥料などの砂糖関連の製品を主に生産販売している。また、Khon Kaen Sugar Power Plant Co., Ltd.を子会社として保有しており、電力の発電を行っている。発電された電力は、グループ企業間に共有され、また外部にも販売されている。2016年の平ばつにより砂糖きびの収量が約10%減少し、価格が上昇し、17年度の砂糖関連ビジネスの売上や利益にマイナスの影響を与えた。

### カセータイインターシュガー (KTIS)



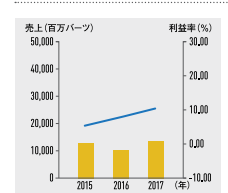
砂糖の生産販売や砂糖生産プロセスで発生した副産物を利用したエタノール生産、製紙用パルプの生産、肥料の生産、バイオマス発電を行っている。Quota Aの廃止により、自由取引と競争が増えることが予想されており、タイ国内の砂糖関連ビジネスに大きな影響があると考えられている。タイ国内の砂糖生産量や約10百万トンであり、国内需要量は約2.6百万トンである。  
※Quota A: 農業製品にかかる関税

### MKレストラン (M)



日本企業とフランチャイズ契約をしている「MK Sukki」, 「Yayoi」レストランやその他「Hakata」, 「Myazaki」, 「Na Siam」, 「Le Siam」, 「Le Petite」などのレストランを営んでいる。レストランの各テーブルに備わっていたガストロブを電気ポットへ、タイ国内で初めて切り替えた。調理食品生産の品質ステータスとしてISO9001:2000を取得している。

### オイシグループ (OISHI)



日本の食品や飲料の生産販売を行っている。2017年9月30日時点でタイ国内240ヵ所、ミャンマーに2ヵ所の合計242のレストランを営んでいる。すべてのレストランで品質ステータスのISO9000:2015やGMP、HACCを取得している。17年度は、現代の消費者のライフスタイルや消費行動に合わせたインスタント食品の生産販売を開始した。その結果、16年度と比較して約8%の売上増加となった。

出典: SET



元外資系投資銀行アセットマネジャーが分析する!

# バンコク不動産投資最新動向

## 第29回 バンジャークのファイアーセール(投売り)

### 全国住宅産業協会タイ不動産セミナー

本誌9月号が発行される9月10日、筆者は全国住宅産業協会が東京で開催するタイ不動産セミナーで講演予定だ。有難いことに筆者の著書やブログが評価され、講師として呼んで頂けることになった。実は、昨年11月にも関西住宅産業協会の招待でタイ不動産セミナーの講師をさせて頂いた。

その時のテーマが「スーパーラグジュアリー・コンドミニアム、アシュンアソークの投売り」であった。当時、竣工が近づき、住宅ローン審査に落ちたり転売目的で買って失敗した連中が焦って投売りを始めていた。筆者はそれを仲介業者を介さず売主から直接買い叩くという戦略を立て、セミナーを開いたのである。その後、アシュンアソークは引渡し半年も遅れる想定外のトラブルがあったものの、無事、引渡しが終わった。

従って、そのセミナーに参加し、筆者をリタインド・エージェン(買主側代理人)として一任勧定で任せてくれたクライアントに対しても、責任を全て果たしてはいる。その一人は、レアユニットである40階以上の高層階角部屋、2ベッドルームを安く買え、今は100万バート以上値上りした上に早速入居者も決まり、CBD(中心部ビジネス街)の超一等地でありながら5%以上の高利回り運用に満足して頂いている。

ちなみに、この大阪セミナーと時期を同じく、本誌2017年11月号でも「第18回 久しぶりのチャンス、アシュンアソークの投売りを狙え!」と題して、バンコクの読者にも同じことを伝えたりもした。そして、その記事を読んでアシュンアソークの投売りを買い叩きできた人がいれば、決して損な買い物はしていないはずである。

### 今回セミナーの注目エリア

さて、今回の日本セミナーの話に戻る。本誌前月号で「第28回 スクムビットライン南部延伸線は買い場が到来?」と題して、このところ南部延伸線沿線の新規供給が落ち着いていることが

ら、今後注目すべきと予告した。デベロッパーにとっては続々と新規供給できるラーマ9駅からやラチャダービセーク駅にかけては有望ロケーションだ。しかし、供給過剰リスクは不動産投資にとって最大の敵でもある。これは常にデベロップメントパイプライン(将来の新規供給予定)を投資判断材料として重視する機関投資家の常識でもあり、その点、スクムビットライン南部方面沿線の方が投資に適していると筆者は考える。

そこで、今回のセミナーではオンヌット以遠のミッドタウン、サブアーバン(郊外)市場に関し、その将来性と問題点について話す。というのも、オンヌット駅前のコンドミニアムは既にタイ人アップパーミドルクラスの手に届かなくなっていて、彼らの購入対象は駅から離れたオンヌット通り、そして次の駅のバンジャークからウドムスクへとシフトしつつあるからであり、同時に欧米企業やそのエキスパト(外国人居住者)も増えてきているからだ。

さらに、今回はパタヤの大手デベロッパーにも来日してもらい、これからのパタヤ市場について話す。パタヤは、以前はロシア人購入者が多かったが、ルーブル危機以降、大量のキャンセルが出て長期間市場低迷が続いた。それもあって筆者も今までパタヤ市場を取り上げるのは敬遠してきたが、今は明らかに活気が戻ってきている。そのきっかけの一つは中国人バイヤーの急増であり、市場の主役交代が起こると同時に需給も急回復してきているのだ。

筆者も先日、現地視察に行ってきたが、3、4年前までは魅力に乏しかったジョムティエンビーチが随分賑やかになってきている。そして、パタヤでまとまったビーチフロントの土地が入手できるのは、多分、もうここしかない。従って、あと5年もするとノースパタヤのような高級ビーチリゾートとして様変わりする可能性も高い。

そこで、今回はバンコク、そしてその奥座敷ともいえるパタヤで、これから投資としても面白くなりそうなエリアを紹介するつもりだ。



藤澤 慎二

前職はドイツ銀行の国際不動産投資ファンド、RREEFのシニア・アセットマネジャーで米国公認会計士。現在はバンコクに在住し、自身のブログ「バンコクコンドミニアム物語」(<http://condostory.blog.jp/>)で、バンコクの不動産マーケット情報を発信している。

連絡先:087-481-9709  
bkk.condostory@gmail.com



バンコクのコンドミニアム事情がわかる!  
『続・バンコク不動産投資実践編』  
藤澤慎二 著  
(三省堂書店より発売中)  
現地のマーケットデータに基づき、  
日本人投資家必須の基礎知識を解説。

リアルな情報を発信

時事速報バンコク版

## コンテンツを一部紹介!

「核食」などに反対する3つの公民投票は、無能な(民進党)政府の監督を強化するため。国民の曾水権副議長は7月24日、5県産食品を「核食」と表現して不安をおとすとともに、公民投票の実現に必要な署名集めを議員や支持者に訴えた。

国民党が進める公民投票は、台湾政府による5県産の日本食品禁輸措置を継続することに賛成か否かを問う内容。同党は、今年11月24日に行われる台北などの市長選や地方議員選を含む統一地方選と、公民投票の同時実施を目指している。公民投票を単独で実施する場合に比べ、同日実施は議員や支持者を容易に動員できるメリットがある。

公民投票を実現するには、有権者の1・5%に相当する約28万人の署名を集める必要があるが、国民党は党員だけで約45万人おり、公民投票は実施される可能性が高い。

2014年の統一地方選、16年の総統選と立て続けに大敗した国民党は生き残りをかけ、11月の統一地方選で党勢を回復し

農林水産省によると、11年の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の後、54カ国・地域が福島県産などの食品輸入に何らかの規制を実施。このうちの27カ国・地域がこれまでの規制を完全に撤廃した。残る27カ国・地域のうち、禁輸を含む厳しい規制を続けているのは台湾のほか、中国、韓国、シンガポール、香港、マカオの計6カ国・地域。このうち中国の規制は、台湾が禁輸の対象とする5県産に、宮城、埼玉、東京、新潟、長野を加えた計10都県産の全食品を禁輸する最も厳しい内容だ。台湾は中国に次ぐ2番目の厳しさと位置付けられる。

各国の規制緩和を受け、17年度の福島県産農産物の輸出は210トンと、震災前の10年度の153トンを超え、統計を開始した2005年度以来の最高を更新した。

公民投票が禁輸継続の賛成で成立した場合、規定に基づき輸入再開は2年間禁止になることになった。成立には有権者の4分の1に当たる約470万人が賛成票を投じる必要がある。国民党にとって大きな賭けだ。統一地方選で退潮が予想され、守勢に回る国民党は静観する見通しだ。

※この記事は時事通信社の提供によるものである。2016年8月1日記事

台湾が福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県産の食品を禁輸している問題が新たな局面を迎えている。最大野党・国民党が輸入再開を阻止するため準備を進める公民投票が、現実味を帯びてきたためだ。蔡英文総統の支持率は、20~30%台と超低空飛行を続け、厳しい政権運営を強いられている。政權材料を与える余裕はなく、食品問題の処理を後回しにしている格好だ。日本側は不満を強めており、日台関係に暗い影を落としている。

### 公民投票成立なら2年間禁輸継続

国民党が進める公民投票は、台湾政府による5県産の日本食品禁輸措置を継続することに賛成か否かを問う内容。同党は、今年11月24日に行われる台北などの市長選や地方議員選を含む統一地方選と、公民投票の同時実施を目指している。公民投票を単独で実施する場合に比べ、同日実施は議員や支持者を容易に動員できるメリットがある。

公民投票を実現するには、有権者の1・5%に相当する約28万人の署名を集める必要があるが、国民党は党員だけで約45万人おり、公民投票は実施される可能性が高い。

2014年の統一地方選、16年の総統選と立て続けに大敗した国民党は生き残りをかけ、11月の統一地方選で党勢を回復し

農林水産省によると、11年の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の後、54カ国・地域が福島県産などの食品輸入に何らかの規制を実施。このうちの27カ国・地域がこれまでの規制を完全に撤廃した。残る27カ国・地域のうち、禁輸を含む厳しい規制を続けているのは台湾のほか、中国、韓国、シンガポール、香港、マカオの計6カ国・地域。このうち中国の規制は、台湾が禁輸の対象とする5県産に、宮城、埼玉、東京、新潟、長野を加えた計10都県産の全食品を禁輸する最も厳しい内容だ。台湾は中国に次ぐ2番目の厳しさと位置付けられる。

各国の規制緩和を受け、17年度の福島県産農産物の輸出は210トンと、震災前の10年度の153トンを超え、統計を開始した2005年度以来の最高を更新した。

農林水産省によると、11年の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の後、54カ国・地域が福島県産などの食品輸入に何らかの規制を実施。このうちの27カ国・地域がこれまでの規制を完全に撤廃した。残る27カ国・地域のうち、禁輸を含む厳しい規制を続けているのは台湾のほか、中国、韓国、シンガポール、香港、マカオの計6カ国・地域。このうち中国の規制は、台湾が禁輸の対象とする5県産に、宮城、埼玉、東京、新潟、長野を加えた計10都県産の全食品を禁輸する最も厳しい内容だ。台湾は中国に次ぐ2番目の厳しさと位置付けられる。

各国の規制緩和を受け、17年度の福島県産農産物の輸出は210トンと、震災前の10年度の153トンを超え、統計を開始した2005年度以来の最高を更新した。

公民投票が禁輸継続の賛成で成立した場合、規定に基づき輸入再開は2年間禁止になることになった。成立には有権者の4分の1に当たる約470万人が賛成票を投じる必要がある。国民党にとって大きな賭けだ。統一地方選で退潮が予想され、守勢に回る国民党は静観する見通しだ。

# 時事通信 特派員リポート

Vol. 33

「台湾」日本食品、早期の輸入再開絶望的に!!  
蔡総統の支持率低迷、日台関係に暗い影(台北支局 佐々木宏)

国民党「核食」と不安あおる

「公民投票は統一地方選に向け、議員や支持者の団結を図るための手段だ」(国民党関係者)と言いつつ、禁輸解除に向けた動きはほぼストップした。

### 公民投票成立なら2年間禁輸継続

農林水産省によると、11年の東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の後、54カ国・地域が福島県産などの食品輸入に何らかの規制を実施。このうちの27カ国・地域がこれまでの規制を完全に撤廃した。残る27カ国・地域のうち、禁輸を含む厳しい規制を続けているのは台湾のほか、中国、韓国、シンガポール、香港、マカオの計6カ国・地域。このうち中国の規制は、台湾が禁輸の対象とする5県産に、宮城、埼玉、東京、新潟、長野を加えた計10都県産の全食品を禁輸する最も厳しい内容だ。台湾は中国に次ぐ2番目の厳しさと位置付けられる。

各国の規制緩和を受け、17年度の福島県産農産物の輸出は210トンと、震災前の10年度の153トンを超え、統計を開始した2005年度以来の最高を更新した。

公民投票が禁輸継続の賛成で成立した場合、規定に基づき輸入再開は2年間禁止になることになった。成立には有権者の4分の1に当たる約470万人が賛成票を投じる必要がある。国民党にとって大きな賭けだ。統一地方選で退潮が予想され、守勢に回る国民党は静観する見通しだ。

時事速報バンコク版

月額 3500B(税込)

Jiji Press



時事通信社

## 1か月間の、無料トライアル受付中!

お申込みは、「バンコク時事」で検索!(画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください)

お問合せは、①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 Jiji Press (Thailand) Co., Ltd.

1 最新ニュースを毎日2回お届け!

2 会員サイトで1999年以降のタイニュースも! 日本・アジアの記事も検索!

もう悩まない!人材採用&育成のコツを解説 Vol.20

# タイ人事相談室

優秀な人材の採用と組織への定着には、**福利厚生**も重要なポイントになります。世界130か国以上で展開するMarsh & MacLennan Companiesの中核企業で、財物保険等管財保険や従業員福利厚生保険など、保険仲介やリスクアダーバイザリーサービスを提供するMarsh LLCのタイ法人、Marsh PB Co., Ltd.の藤波 純氏に話を伺いました。



下川 ゆう yu shimokawa

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.  
日系チーム チーム・マネージャー  
立教大学卒業、大手人材紹介会社の東京本社で経験後、2009年に来タイ。  
以来、在タイ日系企業への人材紹介に従事、顧客企業の組織発展のための採用支援を得意とし尽力している。



藤波 純  
Marsh PB Co., Ltd.  
1995年から日系保険会社に勤務。2006年、マーシュジャパン株式会社に入社し、2015年よりJapan Client ServicesとしてMarsh LLCタイ法人であるMarsh PB Co., Ltd.に勤務。日系企業開拓や、日系クライアントへのサービス提供に従事している。

「福利厚生」を考える  
(後編)  
下川 職業柄、様々な企業の福利厚生を把握していますが、内容が手厚いのはやはり欧米企業です。当然ながら「給与は安くても福利厚生は充実している」企業よりも、「給与が高くても福利厚生は充実していない」企業に人が集まります。  
藤波 欧米系グローバル企業では、従業員向けに手厚い医療保険を手配していることも多いですが、欧米では企業が保険を調達する際、当社のような保険仲介業者(ブローカー)を使うケースが一般的です。グローバルベースでブローカーを通じて保険プログラムの見直しを行い、無駄のない保険プログラムをグローバル

で契約するケースもあります。下川 グローバルで契約すれば、スケールメリットが得られることあるということがあるのでしょうか？  
藤波 全体の損害実績などにもよりますが、スケールメリットがあるケースは多いと思います。大きなグループ企業が各国各社毎に保険内容や見積りのやりやねに、お互いに非効率なやりやね。保険会社としても、バラバラに見積りの比較検討を行っているのは非効率でガバナンスも効きません。保険会社としても、個々に見積りを作成するよりも二気全社分まとめて見積りできるほうが負担が軽くて済みやすから、それも保険料削減要因になり得ると考えられます。  
下川 ブローカーは、顧客企業のニーズに合った保険内容の見積り取得のため保険会社と交渉しているの、保険会社各社の商品や見積り内容を適切に比較することができそうです。  
下川 グローバル企業は、社内

の保険制度を国をまたいで統一しているケースがあるというところですね。  
藤波 国によって保険の制度や法律、従業員に与えるベネフィット水準は異なることも多いため、実際には、世界中すべての拠点で同じ保険制度を取り入れて統一するには難しい点があります。ただ企業本社がコントロールしながら、各国の拠点で手配されるベネフィット水準の基準を設けてガバナンスを効かせているケースもあり、企業グループ全体のコストという面では、少なくともタイ国内に複数拠点を有する企業に関しては一括して見積りを取付したほうがコスト削減につながることも多いと思います。日本でも保険ブローカーを起用するケースは増えつつあり、当社グループ法人でも多くの企業にサービスを提供させていただいています。  
下川 マーシュは世界中に拠点があるので、できる限り福利厚生制度を統一したり、保障内容の拡充やコストメリットを追求したいグローバル企業には心強いですが、前編でもお話しもありましたが、企業が従業員に福利厚生として与える医療保障制度には、従業員のプライバシー確保やコンプライアンスの問題など様々な課題があるのも事実。企業ガバナンスが叫ばれる今、会社と組織にとって本当に適切な保険を選んでいくか見直すべきタイミングが来ているのかもしれません。

## 本当に実力のあるグローバルに活躍できる人材活用を

マネージャー職、スペシャリスト、現地管理職クラスの日本人駐在、現地採用・タイ人エグゼクティブ人材紹介

実績のある日本人コンサルタントが、日本人・タイ人問わず、日系企業様のニーズに合ったトップクラス人材紹介にベストを尽くします。お気軽にお問い合わせください。

親会社エンジャパンの求人サイトでも、求人掲載や求職者のスカウトができるようになりました!  
<https://consultant.en-japan.com/global> <https://consultant.en-japan.com>

en en world

TEL: +66(0)2-106-8659(下川直通)  
E-MAIL: [yu.s@enworld.com](mailto:yu.s@enworld.com)  
URL: [www.enworld.com/th](http://www.enworld.com/th)

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.  
バンコク・オフィス  
Athenee Tower, 12th Floor, Unit 1201-1202  
63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,  
Bangkok 10330

# グローバル経営 適地生産適地販売

アイセロー日・中・マレーシアで連携

防錆フィルム3工場で補完／人材交流、技術・品質など情報共有

アイセロ(愛知県豊橋市、牧野渉社長)は、機能性フィルムやクリーン容器などを手がける。日本やアジア、欧米に販売網を持ち、主力製品の一つである防錆性を有する包装フィルム「ボースロン」は日本と中国、マレーシアで生産する。マレーシアの工場は2020年をめどに移転拡張し、主要顧客の自動車関連で需要増が見込める東南アジア向けの生産体制を強化する。



▲ 20年に移転・拡張する予定のマレーシアの工場「アイセロ・マレーシア」(ケダ州)

中国とマレーシアでは元々、ボースロンと同じポリエチレン樹脂を用いたゴミ袋やフィルムなどを生産していた。ゴミ袋生産からの撤退を機に、設備の有効活用や日本からの一部の生産移管によるグローバル供給体制確立を目的に、05年にマレーシア子会社のアイセロ・マレーシア(ケダ州)でボースロンの生産を開始。その後、中国子会社の上海愛興瑞塑料包装(上海市)でも始めた。「グローバルな視点で企業の社会的責任を果たす」(牧野社長)が必要であると判断した。

原料の樹脂ペレットは、防錆性を持つ種類に切り替えるだけだったが、立ち上げ当初は日本から供給した。その後、現地の石油化学メーカーの原料の品質が確認でき次第、徐々に現地調達を増やしていった。ゴミ袋や従来のフィルム生産で取引先は開拓しており、防錆フィルム向けでも取引を持ちかけ、コスト削減や納期

短縮を図った。

生産については、日本のサプライチェーンマネジメント本部がグループ全体を管理し、防錆フィルムの受注量や規模、納期などに応じて日本、中国、マレーシアの3工場に振り分け、バランス調整している。納品先の近くで生産するのが基本で、3工場ともほぼ同じ製品を生産できるが、若干の特性はある。フィルムのサイズや形状、袋状かシート状かの仕様などによって是最寄りの工場で生産できない場合もあり、残る2工場で調整する。

生産技術や品質管理などで情報共有を図るため、日本と海外工場の人材交流を図っている。製品改良や設備更新、機械トラブルなどがあつたときは日本から技術スタッフを派遣する。一方で中国やマレーシアから将来のリーダー候補生などを日本で受け入れ、数カ月から2年程度の研修を行い、技能向上を図っている。

アイセロ・マレーシア(ケダ州)は20年をめどに近接地に移転し、拡張する計画で、近くの工業団地などで候補地を選定している。既存工場の設備が老朽化しており、移転して更新するとともに、東南アジアでの需要増に合わせて生産増強する。投資額は約10億円の見込み。

ボースロンは自動車部品などの包装が主な用途で、タイやインドネシアなどに拠点を持つ日系自動車メーカーなどからの需要増に応じる。現在100人強の人員も増やす。移転後の既存工場は閉鎖する方針。

今後は「時代や環境の変化に対応して進化し続け、高度な文化生活にいかに関与するか」(同)をテーマに、新規開拓に向け市場調査を行っている。防錆性を生かせる金属製品向けで、自動車や工作機械向けなどに続く用途を開拓する。

※記事提供: 日刊工業新聞(市川哲寛 2018/8/8)

読めば未来が  
見えてくる。  
日刊工業新聞 電子版

先ずは  
無料会員から  
お試しく下さい

<http://www.nikkan.co.jp>





2018年6月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y: 前年比)



# ArayZ × KASIKORNBANK

## タイ経済・月間レポート(2018年8月号)

2018年6月の  
タイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2018年6月の重要な経済指標によると、タイ経済は景気の拡大基調が続いています。内外需が伸びて輸出と観光がけん引しました。また、民間消費の好調が持続しているほか、内外需の拡大が製造部門の成長に貢献しました。

### 内外需の拡大で6月のタイ景気も堅調な拡大基調

- ・2018年6月のタイ経済は堅調な拡大基調になりました。民間消費と民間投資の好調が持続しているほか、海外の需要増と世界市場の石油価格の上昇により、タイの輸出が拡大しました。また、内外需の拡大が製造部門の成長に貢献しました。
- ・2018年7月の消費者物価の上昇率は、前年同月比1.46%上昇し、13カ月連続で上昇しました。世界市場における原油価格の上昇により、国内燃油小売価格と調理ガス価格が上昇したことが主な理由です。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、同0.79%の上昇で、前月から伸びがほぼ横ばいでした。
- ・最近、タイ自動車市場における電気自動車の役割は大きく変化しています。自動車メーカーは明確な市場イメージを抱きはじめ、電気自動車への投資と市場拡大に力を入れています。2018年1～5月の時点でタイの電気自動車の登録台数は7,129台となり、前年同期に比べ59%増大しました。今後も引き続き拡大傾向にあると見込まれます。
- ・カシコンリサーチセンターは、現時点での市場の需要を反映させるべく、電気自動車に対するユーザーの関心度を調査しました。調査結果で興味深かったのは、電気自動車市場では、PHEVがユーザーの関心を最も多く集めていたことです。とりわけ、ガソリン車の同型車種との価格差が30万バツを超えない場合には、多くのユーザーの関心を集める可能性があります。

6月の民間消費は前年同月比3.4%上昇しました。非耐久消費財の指数を除く全ての項目で上昇しました。農業所得の拡大が支援材料となっています。農産物価格は下落したものの、収量の増加が農業所得の拡大をもたらしています。

一方で、民間投資は前年同月比4.0%上昇しました。特に機械・設備と商用車への投資が寄与しました。しかしながら、建設投資は前年同月比で収縮しました。

6月の輸出は、前年同月比8.2%上昇しました。海外からの引き合いの増加と世界市場における原油価格の上昇によるものでもたらしています。

とりわけ石油関連製品の輸出が伸びました。また、ハードディスク駆動装置の輸出が設備増強の結果で拡大したほか、集積回路、電流制御機器、ワイヤーハ

ネスなどの電子部品の輸出も好調でした。

工業生産に関しては、前年同月比4.7%増となり、8カ月連続でプラス成長となりました。国内外の需要が順調に拡大した結果、工業生産は特に自動車、化学品、食品・飲料部門で拡大しました。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比11.6%増の303万人となり、前月に引き続き拡大しました。中国と香港からの旅行者がけん引しました。サッカーワールドカップ・ロシア大会の開催を受けてヨーロッパとロシアからの旅行者は減少しました。

### 2018年7月のタイのインフレ率

商務省が発表した2018年7月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.46%上昇し、13カ月連続で上昇しました。世界市場における原油価格の上昇により、国内燃油小売価格と調理ガス価格が上昇したことが主な理由です。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比2.29%上昇しました。5カ月連続で伸びが加速しました。昨年9月の物品税制改正の影響を受け、たばこ・酒が同5.9%上昇しました。それに加え、運輸・通信も同4.4%上昇しました。

一方で、食品・飲料部門は同0.02%増となり、ほぼ前年並みでした。米・粉製品の上昇率が3.65%となりました。果物・野菜・肉・魚・卵・乳製品は下落したものの、非アルコール飲料が同1.48%上昇するなどそのほかはプラスでした。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.79%の上昇で、前月から伸びがほぼ横ばいでした。



出所: タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省

ます。

PH EVに対する関心は、この自動車が市場で関心を集めている一因にもなっている「斬新なイメージ」に起因している可能性があり、さらにはガソリンと電気との2種類のエネルギーで駆動できることから、便利だと感じているとも考えられます。

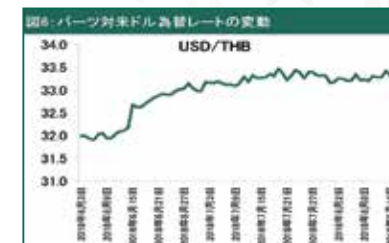
調査対象のうち、2018年中に自動車を購入する計画があると答えた消費者の比率は33.3%です。この中で電気自動車も選択肢の一つとして関心を持つ者が55%に上りました。その大部分に当たる3分の2がPH EVに関心を示しました。すなわち、電気自動車を視野に入れている消費者の割合は以前よりも拡大しています。

また、調査から得られた現在の消費者の行動に際するため、メーカー側は4つの点を強調したマーケティング戦略を採用すべきです。それは、電気自動車による燃料代節約に関する優れ

た性能、同型のガソリン車と比較して価格水準に大きな差がないこと、走行時の性能、および環境に対する優しさといった点です。

しかしながら、消費者にとつて電気自動車の購入意欲を減退させる可能性のある懸念もあります。それは、充電サービス施設が依然として不足していること、1回の充電に要する時間と走行距離、および修理とメンテナンスに関する懸念です。

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動のために採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。



## 2018年8月の 外為相場

日本銀行が7月30(31)日の金融政策決定会合で金融緩和を長期化すると決めました。日銀は現在、10年物国債の利回りをゼロ%程度にしていますが、米国では長期金利が再び3%台まで上昇しました。この現状で今年中はドル高・円安傾向が継続すると予想されます。バーツ対ドルも同様にドル

## 高傾向が継続する見通しです。 2018年の電気自動車 に対する消費者の関心度 調査

最近、タイ自動車市場における電気自動車の役割は大きく変化しています。電気自動車に対するタイの消費者の認知度が高まりつつあります。タイ政府もこうしたタイプの自動車の生産投資を支援しています。その結果として、自動車メーカーは明確な市場イメージを抱きはじめて、電気自動車、特にハイブリッド車(Hybrid Electric Vehicle: HEV)とプラグイン・ハイブリッド車(Plug-in Hybrid Electric Vehicle: PHEV)への投資と市場拡大に力を入れています。2018年1(5)月の時点でタイの電気自動車の登録台数は7,129台となり、前年同期に比べ59%増大しました。今後も引き続き拡大傾向にあると見込まれます。

また、電気自動車の充電インフラ整備も立ち上げ時期に入り、自動車メーカーや流通大手、発電事業者などが充電器の設置を加速させており、2018年末までに充電スタンド1,000基を導入することが目標として設定されています。とりわけ、バンコク首都圏におけるコンドミニアム、デパート、ホテルなどへの充電器の設置案件が次々に決まり始めています。また、タイ政府も補助金を出して充電スタンドの設置を推進しています。

カシコンリサーチセンターは、現時点での市場の需要を反映させるべく、電気自動車に対するユーザーの関心度を調査しました。調査結果で興味深かったのは、電気自動車市場では、PH EVがユーザーの関心を最も多く集めていたことです。とりわけ、ガソリン車の同型車種との価格差が30万バーツを超えない場合には、多くのユーザーの関心を集める可能性があります。

ธนาคารกสิกรไทย  
KASIKORN BANK

## 飲食店経営者向けセミナー 「タイでの成功の新レシピ」

2018年10月4日(木) 13:00~16:30  
会場: カシコン銀行パホンヨーティン本店8階  
(BTSアラー駅4番出口から徒歩3分)

お問い合わせ  
カシコン銀行 ワールドビジネスグループ  
電話: 02-470-2606  
メール: wilairat.ch@kasikornbank.com  
担当者: ウィライラット チャイウィバース

QRコードからお申し込みください。

www.kasikornbank.com  
K-Contact Center 02-8888888

KBank Live

บริการลูกค้าประทับใจ



# タイに進出している主な日系銀行一覧

## 都市銀行

- ① **みずほ銀行**  
 パンコク支店  
 98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor,  
 North Sathorn Road, Silom, Bangrak,  
 Bangkok 10500  
 02-163-2999, 02-002-0222
- ② **三井住友銀行**  
 パンコク支店  
 8th-10th Floor, Q. House Lumpini Building,  
 1 South Sathorn Road,  
 Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120  
 02-353-8000
- ③ **アユタヤ銀行“Krungsri”**  
 900 Tonson Tower, Ploenchit Road, Lumpini,  
 Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-266-3011
- ④ **りそな銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 31st floor, Abdulrahim Place 990, Rama 4 Road,  
 Silom, Bangrak, Bangkok 10500  
 02-636-2311
- ⑤ **足利銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 689 BhiraJ Tower at EmQuartier, 27th Floor,  
 Room No. 2714,  
 Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,  
 Bangkok 10110  
 02-261-2852
- ⑥ **大垣共立銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 26th Floor, Abdulrahim Place, 990 Rama 4 Road,  
 Silom, Bangrak, Bangkok 10500  
 02-636-3388
- ⑦ **京都銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 Unit 2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex 57,  
 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-116-3040
- ⑧ **群馬銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 689 BhiraJ Tower at EmQuartier, 16th Floor Unit 1612,  
 Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok  
 10110  
 02-261-3063
- ⑨ **山陰合同銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 952 Ramaland Building, 13th Floor, Rama IV Road,  
 Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500  
 02-632-8323
- ⑩ **滋賀銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 27th Floor, Q.House Lumpini, 1 South Sathorn Road,  
 Thungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120  
 02-610-3754
- ⑪ **清水銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 Level 8 Zuellig House1, Silom Rd, Bangrak, Bangkok  
 10500  
 02-231-8446
- ⑫ **十六銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 Unit6 25th Floor CRC Tower, All Seasons Place,

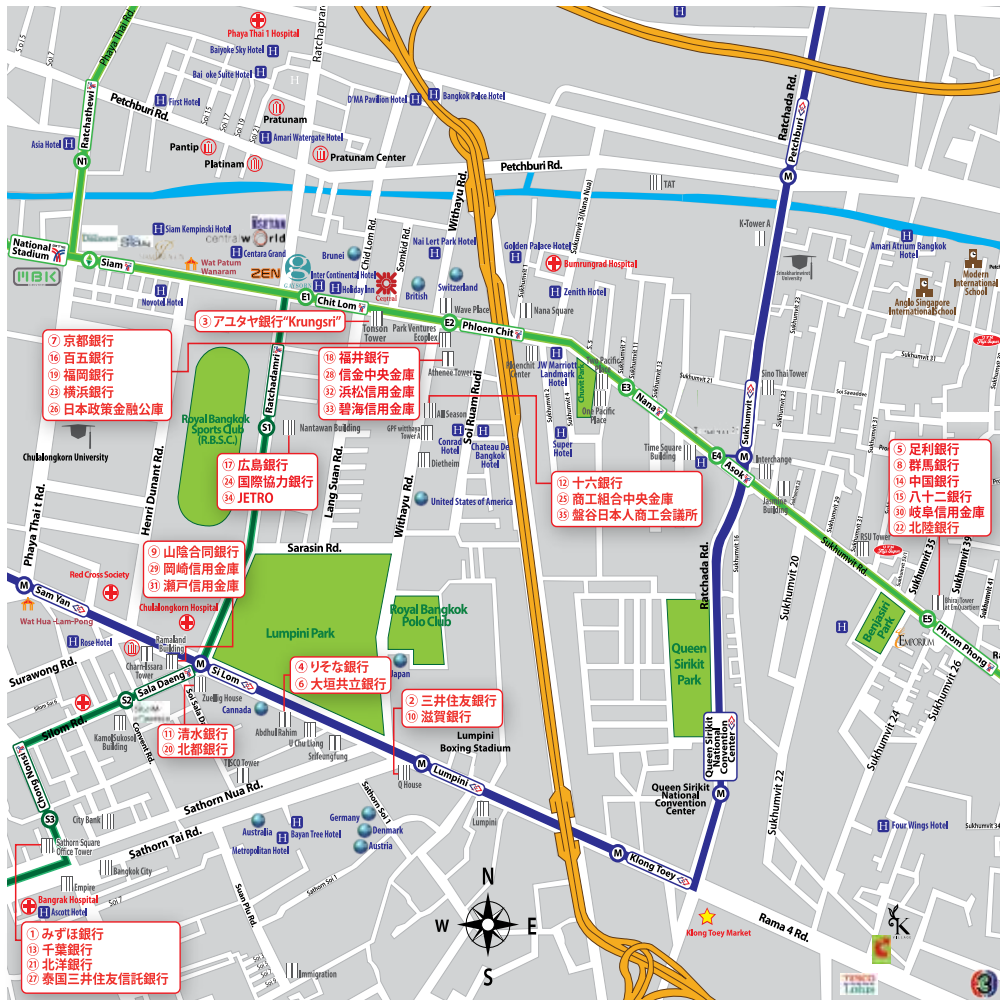
- 87/2 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok  
 10330  
 02-655-8016
- ⑬ **千葉銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor,  
 Room 2008, North Sathorn Road,  
 Silom, Bangrak, Bangkok 10500  
 02-163-2723
- ⑭ **中国銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 689 BhiraJ Tower at EmQuartier,  
 Room No. 1901, 19th Floor, Sukhumvit Road,  
 Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110  
 02-261-2676
- ⑮ **八十二銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 BhiraJ Tower at EmQuartier  
 18 th Floor, Unit 1804, 689 Sukhumvit Road,  
 North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110  
 02-261-8226
- ⑯ **百五銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 11th Floor Unit 1111, Park Ventures Ecoplex 57,  
 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-108-7105
- ⑰ **広島銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 14th Fl. Nantawan Building, 161 Ratchadamri Road,  
 Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-650-5099
- ⑱ **福井銀行**  
 No63. Athenee Tower, 12th Floor, Unit1204,  
 Wireless Road, Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-168-8268
- ⑲ **福岡銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57  
 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-256-0695
- ⑳ **北都銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 Level 8 Zuellig House 1 Silom Rd,  
 Bangrak, Bangkok 10500  
 02-231-8382
- ㉑ **北洋銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 20th Floor, Sathorn Square Office Tower  
 98, North Sathorn Road, Silom,  
 Bangrak, Bangkok 10500  
 02-163-2834
- ㉒ **北陸銀行**  
 23rd Floor Unit 2314, BhiraJ Tower at EmQuartier  
 689 Sukhumvit Road, North Klongton  
 Wattana, Bangkok 10110  
 02-261-8495～6
- ㉓ **横浜銀行**  
 パンコク駐在員事務所  
 No. 57 Park Ventures Ecoplex, Unit 1005,  
 10th Floor, Wireless Road,  
 Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330  
 02-254-7251
- ㉔ **国際協力銀行**  
 パンコク駐在員事務所

## その他金融機関

- 14th Floor, Nantawan Bldg.,  
 161 Rajdamri Road, Bangkok 10330  
 02-252-5050
- ㉕ **商工組合中央金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 Unit6, 10th Floor CRC Tower, All Seasons Place, 87/2  
 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-654-0588
- ㉖ **日本政策金融公庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 9th Fl. Park Venture Ecoplex, 57 Wireless Rd.,  
 Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-252-5496
- ㉗ **泰国三井住友信託銀行**  
 32nd Floor, Sathorn Square Office Tower,  
 98 North Sathorn Road, Silom,  
 Bangrak, Bangkok 10500  
 02-230-6100
- ㉘ **信金中央金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 19th Floor, 1903, Athenee Tower,  
 63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,  
 Bangkok 10330  
 02-168-8796
- ㉙ **岡崎信用金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 No.952 Ramaland Building,13th Floor,  
 Rama IV Road, Suriyawongse, Bangrak,  
 Bangkok 10500  
 02-632-8577
- ㉚ **岐阜信用金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 Office Floor19th Unit 1902, The BhiraJ tower at  
 EmQuartier, 689 Sukhumvit road,  
 North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110  
 02-261-3664
- ㉛ **瀬戸信用金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 13th Floor, Ramaland Building,  
 952 Rama IV Road, Suriyawongse, Bangrak,  
 Bangkok 10500  
 02-632-8766
- ㉜ **浜松信用金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 19th Floor, 1901, Athenee Tower,  
 63 Wireless Road, Lumpini,  
 Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-168-8303
- ㉝ **碧海信用金庫**  
 パンコク駐在員事務所  
 16th Floor, 1606, Athenee Tower,  
 63 Wireless Road, Lumpini,  
 Pathumwan, Bangkok 10330  
 02-168-8231
- ㉞ **JETRO（日本貿易振興機構）**  
 16th Fl. of Nantawan Bldg., 161 Rajadamri Road,  
 Bangkok 10330  
 02-253-6441
- ㉟ **盤谷日本人商工会議所**  
 19/F CRC Tower All Seasons Place, 87/2 Wireless  
 Road, Kwang Lumpini, Khet Pathumwan,  
 Bangkok 10330  
 02-250-0700-3

## その他機関

# バンコク日系銀行拠点マップ



## 業務提携

【カシコン銀行】  
 愛知銀行、あおぞら銀行、足利銀行、  
 池田泉州銀行、伊予銀行、紀陽銀行、  
 京都銀行、群馬銀行、山陰合同銀行、  
 滋賀銀行、静岡銀行、十六銀行、常陽銀行、  
 第四銀行、中国銀行、東京都民銀行、東邦  
 銀行、八十二銀行、百五銀行、  
 百十四銀行、広島銀行、  
 フィデアＨＤ（北都銀行・荘内銀行）、  
 福岡銀行、北陸銀行、北海道銀行、  
 みなと銀行、武蔵野銀行

【バンコク銀行】  
 阿波銀行、大分銀行、大垣共立銀行、  
 近畿大阪銀行、埼玉りそな銀行、滋賀銀行、  
 七十七銀行、千葉銀行、名古屋銀行、  
 西日本シティ銀行、南都銀行、広島銀行、  
 北洋銀行、北國銀行、三菱UFJ信託銀行、  
 山形銀行、山梨中央銀行、横浜銀行、  
 りそな銀行、商工組合中央金庫、  
 信金中央金庫、日本政策金融公庫、  
 日本政策投資銀行、日本貿易保険

【ＴＭＢ銀行】  
 岡崎信用金庫、北九州銀行、京都信用金庫、  
 京都中央信用金庫、東和銀行、もみじ銀行、  
 山口銀行

※ArayZ調べ（五十音順）



税務・法務・監査・会計など

**Pricewaterhouse Coopers Legal  
& Tax Consultants Ltd.**

TEL:02-844-1000

[www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html](http://www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html)



経理代行サービス

**Accounting Porter Co., Ltd.**

TEL:02-661-7697 Mail:kazuhiro.tadano@aporter.com

<http://aporter.co.th>



会計・税務一括代行・各種コンサルティング

**J Glocal  
Accounting Co., Ltd.**

TEL:02-168-6225 Mail:info@jga.asia

<http://jga.asia>



会計税務・ビジネスコンサル・セキュリティなど

**M&A Group**

TEL:02-632-0900~2 Mail:infojp@m-agroup.com

[www.m-agroup.com](http://www.m-agroup.com)



バックオフィス業務に関する総合コンサル

**BizWings  
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL:02-681-9762 Mail:contact@bizwings.co

[www.bizwings.co](http://www.bizwings.co)



タイおよびミャンマー法務

**TNY Legal Co., Ltd.**

TEL:02-117-0798 Mail:info@tny-legal.com

[www.tny-legal.com](http://www.tny-legal.com)



会計処理代行業務・税務相談

**日本税理士合同事務所 タイランド**

TEL:02-632-7645~6

Mail:ogawa@nihon-zeirishi-cooperate.com

<http://nihon-zeirishi-cooperate.com>



会計・税務、各種コンサルティング

**Hongo Toyo  
Accounting Co., Ltd.**

TEL:02-258-3323 Mail:Kaikai@hongo-t.com

[www.ht-tax.or.jp](http://www.ht-tax.or.jp)



製造業専門・人材派遣

**nms (Thailand) Co., Ltd.**

TEL:038-190-450 Mail:m\_matsumoto@n-ms.co.jp

[www.n-ms.co.jp](http://www.n-ms.co.jp)



エグゼクティブマネージャークラス人材紹介

**en world Recruitment  
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL:02-106-8659 Mail:yu.s@enworld.com

[www.enworld.com](http://www.enworld.com)



タイ人・日本人スタッフ人材紹介

**Dee Staff  
Recruitment Co., Ltd.**

TEL:02-673-9830 Mail:j-info@deestaff.com

[www.deestaff.com](http://www.deestaff.com)



1年保証の人材紹介(日本人・タイ人)

**A-LINK RECRUITMENT CO., LTD.**

TEL:063-230-8314(原田) Mail:m\_matsumoto@n-ms.co.jp

[www.alink.co.th](http://www.alink.co.th)



人材紹介(日本人・タイ人)

**Wide Spread Intertrade  
Recruitment Co., Ltd.**

TEL:084-438-2500 Mail:japanese@wsjob.com

<http://wsjob.com/new/jap/>



人材紹介派遣(日本人・タイ人)

**Job Passport  
Recruitment Co., Ltd.**

TEL:038-025-848 Mail:japanese@job-passport.com

[www.job-passport.com](http://www.job-passport.com)



工場・倉庫・事務所の設計・建築・施工

**NAGAWA  
(THAILAND) CO., LTD.**

TEL:02-312-2513 Mail:toshinari.fujiwara@nagawa.co.th

[www.nagawa.co.th](http://www.nagawa.co.th)



モバイル・通信

**berrymobile**

TEL:02-105-4568 Mail:support-th@berrymobile.jp

[www.berrymobile.jp/thailand](http://www.berrymobile.jp/thailand)

困ったときは  
ここをチェック

# 業種別・日系ビジネス サポート企業カタログ



会計・経理業務支援、経理部長(CFO)代行サービス

**BBS (Thailand) Co., Ltd.**



★クラウド会計システム『経理パートナーサービス』で、  
報告業務の工数削減にコミットします!

★サービス料は一定、本社経理部対応もサポート

タイ進出企業の皆様が、営業や生産などのコア業務に集中でき  
るよう、“管理とITのプロ”である日本人会計士とタイ人スペシャ  
リストが、タイ現地法人及び日本本社の課題を解決します。



TEL:02-255-0423 Mail:Info\_th@bbs.co.jp

[www.bbs.co.jp/th](http://www.bbs.co.jp/th)



内装・設計・施工

**GDM (Thailand) Co., Ltd.**



オフィス、工場の内装設計・施工から、工業用地での電気申請や電気増設工事  
まで承ります。また、展示会でのブース設営やデザインワーク、大型パネルの  
制作も実施。自社での設計・日本人担当者による施工管理が強みです。



TEL:02-651-5655 / 088-572-4998 Mail:seiji@gdm-asia.com(山本)

[www.gdm-asia.com](http://www.gdm-asia.com)



法務・人事・労務・新興メコン法務

**ONE ASIA  
LAWYEARS**

TEL:061-780-1515 Mail:info@oneasia.legal

<http://oneasia.legal/>



内装・設計・施工

**KOKUYO International  
(THAILAND) Co., Ltd.**

TEL:02-264-5100

[www.kokuyo-thailand.com](http://www.kokuyo-thailand.com)



住宅不動産

**Dear Life Corporation**

お部屋探しはディアライフ

**dearlife**

TEL:02-261-1188

<http://dlife.co.jp>



**サービスオフィス**

**OFFICE23@PERSONNEL CONSULTANT**

TEL: 02-612-7333~4 Mail: office23@personnelconsultant.co.th  
www.personnelconsultant.co.th/office23

**運輸・倉庫・貿易実務**

**MITSUI-SOKO (Thailand) CO., LTD.**

TEL: 081-985-1441 (日本人直通) Mail: inquiry@mitsui-soko.co.th  
www.mitsui-soko.co.th

**サービスオフィス**

**NPD SERVICE OFFICE**

TEL: 02-237-2353 Mail: shu-hasebe@npd.co.th  
www.npd.co.th/npd\_service\_office/overview.html

**オートリース**

**Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-252-9511/Ext.5206  
japandesk@smauto.co.th

**タイ語翻訳サービス**

**Unimon Co., Ltd.**

TEL: 02-237-3817 Mail: trans@unimon.co.th  
www.jpthai.com

**機械設備リース、オートリース**

**TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.**

TEL: 02-638-0909 Mail: sales@tiscotokyo-leasing.co.th  
www.tiscotokyo-leasing.co.th

**カタログ広告掲載企業募集中!**

1/16Pサイズは無料、  
有料サイズも月額2,000B~\*  
(詳しくはお問い合わせください)

**GDM (Thailand) Co., Ltd.**  
TEL: 02-651-5655, 083-047-3181  
mail: uchibori@gdm-asia.com (担当: 内藤)  
※ご契約期間は6ヶ月毎、別途VATが加算されます。

**車のリース、運転手派遣(長期)サービス**

**MAZARINE CO., LTD.**

TEL: 086-775-2188 (日本人窓口)  
Mail: k\_hamagami@mazarine.co.th  
www.mazarinethai.wixsite.com/Profile

**OA機器全般(複合機、CCTV等)販売・レンタル**

**Nippon Office Automation (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-136-4235~6 Mail: t\_ichimura@nihon-oa.com  
www.nihon-oa.com

**ERP導入コンサルティングサービス**

**Pacific Business Consulting (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-670-0720 Mail: pbc-th@pbc.co.jp  
www.pbc.co.jp/thai

**複合機・リース・販売**

**Fuji Xerox (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-660-8383  
www.fujixerox.co.th

**マーケティング・営業支援**

**I-AGREX (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-646-1551 Mail: sales@i-agrex.com  
japandesk@smauto.co.th

**複合機の販売・リース・保守**

**Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-029-7000 Mail: jpn\_desk@konicaminolta.co.th  
www.konicaminolta.co.th

**企業ITインフラサポート**

**TT Network Integration (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-685-3077 Mail: its\_jpn@tttni.co.th  
www.tttni.co.th

**複合機及びOA機器の販売・保守**

**Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-344-9999 内線7 (日本語)  
Mail: cmt\_toiawase@amt.canon.co.th  
https://th.canon/en/

**各種制作・マーケティング・プロモーションなど**

**Ishida Taiseisha (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 081-936-6061 Mail: toshihiko.a@itp.co.th  
www.itp.co.th

**LED照明・空調省エネ商材販売・物流**

**Acutech CO., LTD.**

TEL: 083-238-6648 (英語) Mail: yuya@acutech.co.th  
TEL: 081-640-5756 (Satit) Mail: Satit@acutech.co.th  
www.led-clair.jp.com

**開所式典・周年式典・代理店会議**

**JTB (Thailand) Limited**

TEL: 02-230-0451 Mail: bkk-outbound-corporate@jtbap.com  
www.jtbthai.com

**LED照明**

**FT Group (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-229-5553  
www.ftgroup.co.jp/en

**鳥害対策**

**HOMEX BUSINESS SERVICE (THAILAND) CO., LTD.**

TEL: 081-174-0657 (柴田) Mail: homex-thailand@homex-co.com  
www.homex-co.com

**LED照明**

**Kowa (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 092-280-8750 (日本人直通) Mail: s-inoue@kowa.co.th  
www.kowa.co.jp

**工場の防虫、省エネ用シートシャッター門番**

**KOMATSU ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.**

TEL: 092-723-5656 (先久(せんきゅう)) Mail: info@komatsuelec.co.th  
www.komatsuelec.co.jp/monban

**省エネ・創エネ事業(LED照明・太陽光発電の独自エスコ提案)**

**WEST International (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-168-8678 (川口) Mail: yuuta.kawaguchi@west-gr.co.jp  
www.west-gr.co.jp

**衛生陶器販売、TOTO代理店**

**SUZUTO CO., LTD.**

TEL: 089-445-5416 (新谷) Mail: shintani@suzuto-eisei.com

**特集は保存価値あり! 『ArrayZ』バックナンバー**

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『ArrayZ』は、タイ国内で無料配送しています。何号でも何冊でも在庫がある限りお届けしますので、ご希望の方はお気軽にご連絡ください。また、定期配送希望のお申し込みもお待ちしております。

**一特集ピックアップー**

2018年

6月号Vol.78  
知らないことがリスクです!  
今すぐ確認 国際相続

急に襲う交通事故や病気への対応は、事象が発生して初めて知ることが多く、知っていたら対応が違つたと後悔することがある。同じように「知っていたら対策を打つたのに」となるのが国際相続。

2017年

8月号Vol.68  
〜リサーチからパートナー選定、ガバナンスまで〜  
タイ事業展開のポイント

日系企業の海外展開が活発化しているが、何が進出企業の明暗を分けるのか。進出前リサーチから現地パートナー選定、事業計画、不正抑止といった実務まで、日系企業が心得ておくべきポイントについて解説する。

**そのほかのバックナンバー**

- ・2018年 5月号Vol.77 脱「コピー天国」に向けて タイの知的財産 最新情報 後編
- ・2018年 3月号Vol.75 何が変つた? 新聞税法
- ・2017年 11月号Vol.70 〜財閥のメコンビジネス戦略とは〜 行ってみて知る タイ企業

**<申し込み方法>**  
連絡先: gdm-info@gdm-asia.com、件名: バックナンバー配送希望or定期配送希望  
タイ国内の住所、電話番号、氏名(日本語・英語)、年齢、在タイ歴、職業をご記入のうえお申込みください。

## 迫り来るサイバー脅威への対応 ～あなたの身近なビジネスメール詐欺～

1. 近年、サイバー犯罪に関するニュースをよく見ますが、タイにおける日本企業はどのようなサーバーリスクに晒されているのでしょうか。
2. 最近、同じ工業団地内でもビジネスメール詐欺にあったという話を聞きましたが、企業としてどのような対策を取るべきなのでしょう。



**吉川 英一**  
Senior Manager

2013年にPwCアドバイザリー株式会社（現PwCアドバイザリー合同会社）に入社。会計不正調査、海外腐敗行為防止法（FCPA）調査を含むフォレンジック領域において10年以上の経験を持つ。2015年1月よりPwCタイに赴任し、東南アジアにおける日本人不正専門家の第一人者として、製造業、金融機関と多業種に亘り、不正調査、不正検出データ分析、不正リスク管理体制の構築、サイバーセキュリティ業務を指揮している。米国公認会計士。日本証券アナリスト協会検定会員。公認不正検査士。

++66 (0)2 844 1249(直通) ++66 (0)61 413 0774(携帯)  
eiichi.yoshikawa@th.pwc.com

世界中がデジタル化の一途を辿る近年、個人情報流出やサイバー攻撃による被害に関するニュースを聞かない日はないと言っているほど、全ての企業、個人、政府はサイバーリスクの脅威に晒されています。日本でも、仮想通貨取引所のコインチェックが仮想通貨NEMを流出した事件は記憶に新しいかと思えます。また、2017年5月には、身代金型マルウェアであるランサムウェア「WannaCry」が世界中で大流行し、少なくとも150

カ国30万台以上のコンピュータが感染したと発表されました。このランサムウェアは、ネットワーク経由でコンピュータへ侵入し、ファイルの暗号化し、その解除に係る身代金としてビットコイン300ドル相当を要求するという性質を持っており、日本企業を含む多数の民間企業、政府機関、個人が被害を受けました。このようなサイバー脅威はタイにおいても例外ではありません。PwCが実施した「世界経済犯罪実態調査2018」のタイ分析版によると、21%の企業が過去2年間にサイバー攻撃を経験したと回答しています。数あるサイバー犯罪の中で、最近筆者が最も多く相談を受けるのが、「ビジネスメール詐欺」被害です。ビジネスメール詐欺とは、不正行為者が、まず標的となる企業の業務メールやドキュメントなどを盗み見て得た情報を基に、標的企業の従業員宛に取引先等を装い「銀行口座が変更になった」等との理由をつけて偽の送金指示メールを送り、最終的に不正行為者の銀行口座に振り込ませる手口です。

一見すると、なぜそんな簡単な詐欺に騙されるのかと不思議に思われるかもしれませんが、ビジネスメール詐欺は、不特定多数をターゲットにしたマスメールとは異なり、不正行為者が事前に取引先または標的企業の端末やネットワークに侵入し、十分に業務内容や取引先との関係性を把握した上で行動しているため、それまでの業務内容や会話から全く不自然さを感じない内容のメールを送ることが出来るのです。また、なりすましに使用されるメールアドレスに関しても、ドメイン部分を「文字変更した類似のアドレスを用いる場合や、メールのヘッダー表示情報を変更することで標的企業従業員に気づかれにくくなるような様々な細工が施されています。そのため、詐欺メールに返信されたメールは実際の取引先には届かず、標的企業従業員は不正行為者とのやり取りを続けてしまうのです。

さらには、送金先口座の変更に必要な電子署名や社印を付したドキュメント等も偽造し、送

### 2) フィッシングによる認証情報の窃取

フィッシングメールを介し、偽のサイトに誘導し、ログイン情報を入力させ、認証情報を窃取する。

### 3) 総当たり攻撃 (Brute-force attack) による認証情報の窃取

ウェブメールシステムなどに可能な組み合わせをすべて試し、認証情報を窃取する。

このような、認証情報や業務情報の窃取及びなりすましメール詐欺から、企業の重要な資産、情報を守るためには、企業のセキュリティ機能強化等の技術的対策はもろろんのこと、情報セキュリティやサイバー不正に対する従業員の認識の向上、不正支払いを未然に防止するための仕組みが必要となります。

下の表の注意点をプロセスに落とし込み、さらには、従業員に対してしっかりと教育していくことが、企業の最低限の責任として求められています。

サイバー攻撃の手法は多種多様ですが、以下に主だったものを紹介します。

### 1) マルウェアによる情報窃取

端末の情報を外部送信するマルウェアを添付したスパイメールを送り、感染した端末の認証情報や業務情報等の機密情報を窃取する。

### ビジネスメール詐欺による不正送金を未然防止するための注意点

#### 認証情報や業務情報を守るために

- ・見知らぬ宛先からのメールや添付ファイルは、マルウェアが含まれている可能性が高いので、開かず破棄する。
- ・銀行やクラウドサービス等から認証情報入力画面への誘導には細心の注意を払う。基本的に、口座情報の確認等の名目で認証情報の入力を求められることはない。
- ・業務に個人の端末、外付けハードドライブ、USBなどの使用を禁止する。
- ・常にセキュリティ対策ソフトを最新版にアップデートし、リアルタイムでネットワークをモニタリングする。

#### ビジネスメール詐欺による不正送金から身を守るために

- ・取引先からの銀行口座変更依頼、経営陣からの予定にない支払依頼に関するメールを受領した場合、必ず同じ部門内の同僚や担当部署の複数名でその内容を検討し、依頼主に電話または直接確認する。

(資料) PwC作成



**PricewaterhouseCoopers  
Consulting (Thailand) Ltd.**  
15th Floor Bangkok City Tower, 179/74-80  
South Sathorn Road, Bangkok 10120, Thailand  
Tel: 0 2344 1000

免責事項: 本稿は、一般的な情報の提供を目的としたもので、専門コンサルティング・アドバイスとしてご利用頂くことを目的としたものではありません。情報の内容は法令・経済情勢等の変化により変更されることがありますのでご了承下さい。





深い分析に基づいた“情報の本質”をお届けする

# ASEAN

Japan Business Press

JBpress 2018.8.21 掲載

## 曲がり角を迎えるベトナム 「オフショア開発」

### 現地開発よりも「派遣」を望む日本企業、 ベトナム側の反応は？

# 2

018年春、ベトナム資本のソフトウェア開発会社、A社が都内の小さなビルの一角に営業拠点を構えた。日本ではIT人材がますます不足している。A社は満を持してベトナムでのオフショア開発の売り込みに着手した。

オフショア開発とは、ソフト開発の際にコスト削減を目的に新興国の技術者を活用することを指す。専門サイト「オフショア開発.com」を運営するリソース（東京都新宿区）によれば、「オフショア開発の新規発注先は、現在、8割をベトナムが占める」という。市場規模こそ中国が最大だが、ベトナムは一番手として確固たる地位を確立している。

日本ではモバイルアプリやゲームソフトの開発需要が高まっていることもあり、どの企業もソフト開発の委託先を探している。そこでA社は、得意の技術力をアピールして営業に奔走した。だが、どうも日本企業の反応が鈍い。「日本企業は人手不足という割には、オフショア開発の関心は薄いようだ」。A社を経営するベトナム人のX氏は微妙な変化を感じ取る。オフショア開発の代わりに訪問先の日本企業はX氏に対し、「ベトナムからプログラマーを派遣してくれないか」と持ちかけてくるのだという。

### 日本企業と仕事をしても先が見えない？

「オフショア開発は一般的になったが、実際に成功させるのはなかなか難しい」と話すのは、アジアのIT人材に詳しいエヌ・ウエイブ（東京都千代田区）の矢萩章氏だ。矢萩氏によれば、「言語の問題はもうろくにコストが予想外に増えたり、想定とは異なるアウトプットが出てきたりするなど、さまざまなトラブルも起きている」（同）という。

こうしたことを背景に、一部の企業はオフショア開発よりも「日本語を理解するベトナム人材」の派遣を求めるようになった。特に理工系の人材が不足する日本では日本語でコミュニケーションをとれるIT人材は引く手あまたである。だが、ベトナム側の企業は「派遣」には



るベトナムのIT技術者は少なくない。



### コミュニケーションは永遠の課題

ベトナムの現場からは、日本企業への別の不満も聞かれる。それは「丸投げはやってほしい」という声だ。日本企業は、仕様の十分な説明もせず、「半年でこれをやつてくれ」など無茶な要求をつきつけてくるのだという。

ソフトウェア開発業界でいち早くベトナムとの提携を始めた東洋システム（東京都立川市）の飯田哲郎社長は「ソフト開発においてコミュニケーションは永遠の課題です」と語る。

解決のカギはどこにあるのだろう。ソフト開発は、ネットさえつながっていれば今やどこでも行える仕事だ。だが、最後はやはり「フェイストゥフェイス」がものを言う。

また、冒頭で紹介したX氏は、流暢な日本語で「人を育てる視点を持つてほしい」と訴える。

「ベトナム人は、日本人の管理者にできるだけ現場に来てほしいと思っています。短期の滞在でもかまわないので、直接顔を合わせて指導してほしい。そうすれば、指導を受けた人材が次の世代に仕事のやり方を伝えることができます。長期的な目で人を育てるほうが、コスト面でもアウトプットの面でもはるかにメリットが大きいのではないのでしょうか」

ちなみに、東洋システムでは「会社は人づくり」という理念のもと、ベトナム人を正社員として雇用し、ベトナムでのオフショア開発体制を確立させてきた。飯田氏は「きちんと仕様を伝えれば、ベトナムのIT人材は質の高い成果を出せる」と太鼓判を押す。

世界各国がアジア新興国の人材争奪戦を繰り広げる今、新興国の人材が国や企業を選ぶ時代に変化しつつある。日本企業は人材不足の根本的な解決のため

にも、現地の声に耳を傾ける必要があるだろう。



文：堀田小夏 ひめだこな

フリーランスライター。アジア・アフリカ・オセアニアを主戦場として、1997年から上海、1998年末に上海で日本語情報誌を創刊し、日本企業の対中ビジネス動向を発信。2008年夏、同誌編集長を退任後、語学留学を経て上海财经大学公共経済管理学院に入学。修士課程M.P.A.を修了。2014年以降は東京を拠点に活動。ITバウドを重点的に取り扱う「富貴」中国で働く中小企業の人材戦略（シンポジウム）、「バンパンド」の臨時事務所（出版）共著。バンパンド・成果企業。バンパンド・成果企業と経営者の関係（カンファレンス）。

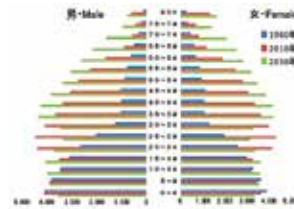
JBpress <http://jbpress.ismedia.jp>

労働生産性は2009年以来、毎年15%以上向上しており、世界経済フォーラム（WEF）の基準で「効率主導型経済」へ移行する時期にある。20年には国民の30%が中間所得層となり、タイの12年の水準まで達する。

人口は約9100万人から50年には約1億1000万人に増加する見込み。現在、7割近くが15～64歳で労働人口とみなされる。年齢中央値は30.6歳と若く、毎年100万人強が新たに労働市場に参入する持続性を誇る。

出所：Siam Commercial Bank's Economic Intelligence Center (2016)、PwC (2017) Spotlight on Viet Nam, ASEAN本センター

### 豊富な若い労働者を抱えるベトナム



慎重だ。まず、人材不足という問題がある。人材の宝庫と言われるベトナムの労働力市場だが、ここに来て変化がはじまっている。ベトナムの人口は9370万人、そのうち15歳以上の生産年齢人口は5500万人と若い働き手が高い割合を占めるにもかかわらず、熟練労働者が不足し始めているのだ。現地紙によれば、ベトナムに進出した外資企業でも40%が人手不足に直面しているという。日本語のできる人材はさらに不足している。

また、「派遣が永続的なモデルだとは考えにくい」という理由もある。ベトナムの若手技術者たちは、アウトソーシング先を中国からベトナムにシフトさせた日本企業に対して、「今後ベトナム人の賃金が上昇したら、日本企業はベトナムを使い捨てにするはず」という危機感を抱いている。

ハノイ出身のIT技術者は次のように打ち明ける。「ベトナム人は、日本人がやりたいがらない仕事の受け皿としか思われていない。仕事はきついし、賃金は安いし、残業も多い。仕事の内容もコーディングなど単純な作業にとどまる。日本企業の中に組み込まれたら、生コーディングだけで終わるかもしれない」このように「日本企業と仕事をしても先が見えない」と考え

# ASEAN 金属加工分野の 最新技術カ 集結

10.00 - 18.00 hrs.

**21-24  
NOV  
WED-SAT**

**BITEC  
BANGKOK  
THAILAND**

金属加工分野における、最新技術と先進的工場の  
解決方法がMETALEX 2018に集結します。

ASEANをはじめとするあらゆる国籍の、将来の工業  
分野におけるパートナーと巡り会える重要な機会で  
す。競争力の向上に不可欠な知識を得る場としてもご  
活用ください。

そこに待っているのは、成功への無限の可能性です。

ASEAN's Largest International Machine Tools and Metalworking Technologies Trade Exhibition & Conference - 32<sup>nd</sup> Edition **2018**



# METALEX

Incorporating:

**ROBOTX  
METALEX**

MetalexにルートXを組み込む。アジアで最  
も包括的なベントン生産ロボット、ソフトウ  
ェア、ソリューション、SI

Organized by:



**Reed Tradex**

For more information. ☎ +66 2686 7299

✉ metalex@reedtradex.co.th

📍 @metalexpo



metalexpage



www.metalex.co.th



近隣諸国との連携強化を図るタイア  
ジア域内の国々との連携を強化する目的  
で、複数のフォーラムが8月、バンコクで開  
催された。タイ商務省は16-17日メ  
コン5カ国（CLMV：カンボジア、ラオ  
ス、ミャンマー、ベトナム、タイ）の政府・民間  
企業関係者を招待して「CLMVフォー  
ラム2018」を開催。持続的な発展  
に不可欠なデジタル技術が、同地域に繁  
栄をもたらすとし、情報やエネルギーな  
どの分野で物理的・人的連結性を強化す  
る必要性を訴えた。5カ国の人口は約2  
億4000万人でGDP伸び率は、世界平  
均の3.6%を大きく上回る6.2%（IM  
F2017）。特にCLMVは67-69  
%と、3.9%のタイを凌駕した。

技術や航空など、タイが重点産業とみな  
す分野に共同で取り組むことを模索。経  
済政策の指揮をとるソムキット副首相を  
始め、コブサック首相府相、ウタマ工業相、  
ビットデジタル経済社会相が次々に登  
壇し、中国に投資を呼びかけた。

鎮が陣取り、中国側に熱い視線を送った。  
一方、政府は来年上半年期に実施される  
予定の総選挙を見据えて、メディアとの  
関係も重視している。プラユット首相は1  
日、英字新聞などを発行する「バンコクポ  
スト」の創刊72周年フォーラムで、基調  
講演。ユーモアを交えながらメディアの重  
要性を強調する一方で、軍事政権の功  
績に触れるとともに、「2017-2018年国  
家戦略（2017-2018年）の実施や「ECC」の  
開発を重視する考えを示した。世界の  
流れに合わせた技術革新の努力を怠る  
と、中所得国の罫（先進国入りができな  
い状況）からの逃れられないと付け加えた。



将来のASEAN諸国を背負って立つ  
と思われる優秀な大学生が集結したフォ  
ーラム（2017-2018に詳細）には、中国と  
インドの在タイ大使館から「等書記官レ  
ベルが連日張り付き、長期的な関係構築  
に励んでいた。ミャンマーとフィリピンの学  
生は、中国に関して慎重に言葉を選んだ  
が、「アジアに多大な貢献をしてきた日本  
から多くのことを学んでいる」と期待を  
込めた。「中国人観光客の非常識な行動  
が批判されているが、私は中華系なので  
日本よりも中国に親しみを感ずる」とチュ  
ラロン大学の女学生からは本音が聞け  
た（宮内努）

15年の信頼と実績 TOTAL IT SECURITY

**MIWCOM**



サイバーセキュリティリスト  
監査・低減  
ITセキュリティをサポート

業務内容:

- タイ国 IT法順守 コンサルティング 管理代行
- ハード・ソフトウェア 販売と 保守管理
- ITスタッフの派遣と タイ人従業員教育
- ウイルス・スパイウェア調査 / 駆除+復旧
- HDD / SSDなど記憶媒体のデータ復旧

緊急対応 ☎ +66-8-7555-3111  
E-mail info@miwcom.com  
URL www.miwcom.com



# 未来を創る ナノテクの チカラ No.55

最先端テクノロジーの今を  
先取りしてお届けします。

PRESENTED BY  
**TELESCOPE Magazine**  
Supported by Tokyo Electron

Science News サインスニュース

## 宇宙から積雪水量を正確に計測する



パルスレーザーを用いて観測された、シエラネバダ山脈の積雪。  
雪の状態も分析することで雪解けのタイミングも推定できる (Image by NASA)

地球には広大な海洋があるが、人間の生活や産業活動に必要な淡水の割合は2.5%程度。利用しやすい河川水や土壌水となると、水全体の0.01%にも満たないと言われる。気候変動が激しくなっていると言われる現在、淡水資源の管理はますます重要性を増している。

淡水資源の中でも、山に降り積もった雪は人々の生活に直結する。雪解け水がどのタイミングで、どのくらいあふれ出すのかは、水力発電、生活用水、灌漑用水に極めて大きな影響を与えるのだ。

NASAとカリフォルニア州水資源局によるAirborne Snow Observation (ASO)プロジェクトは、先端技術によって積雪水量 (Snow Water Equivalent) を計測し、ある流域に貯留されている水量と雪解けのタイミングを予測することを目的としている。ASOが中心的な観測対象になっているのは、カリフォルニア州のシエラネバダ山脈だ。シエラネバダ山脈の雪融け水は、カリフォルニア州の水需要の1/3にもなる。

積雪水量の計測には、小型飛行機に搭載されたLiDAR (Laser Imaging Detection and Ranging) システムが用いられる。1秒間に数十万回のパルスレーザーを照射し、反射光が戻ってくるまでの時間を測定

、積雪の3Dマップを作成する。同時に、分光器で雪の反射光の分析も行う。新雪は光をよく反射する一方、雪塊は反射率が低くなる。雪の反射がどう変化するかを調べることで、雪がどのくらいのスピードで溶けるかを予測できるというわけだ。2013年から5年間の計測で、積雪水量や雪解けタイミングの誤差は2%程度。これまでに行われてきた積雪調査において、最も正確な結果だという。

現在ASOが調査対象としているのはシエラネバダ山脈の1/3程度だが、NASAはオレゴン、ワシントン、コロラド川流域などの調査も検討している。将来的にNASAが実現しようとしているのは、宇宙から積雪水量を正確に計測することだ。現在の観測衛星では雪がどの程度積もっているのかが大まかにわかるだけで、正確な積雪水量まではわからない。NASAは2017年からSnowExというプロジェクトを立ち上げ、正確な計測を行うために必要な技術の選定を行っている。

地球全土の積雪水量を計測できるようになれば、気候変動についても貴重な知見が得られらう。私たちは、地球の現在の状態についてもまだまだ知らないことだらけなのだ。

Science News サインスニュース

## 宇宙で最も冷たいス ポットを創り出す

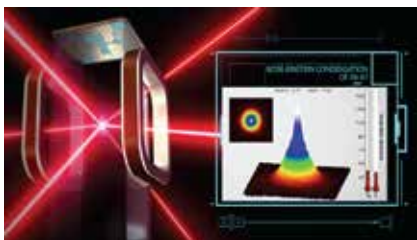
真空の宇宙空間は非常に冷たく、絶対温度で2.7ケルビン(270.45℃)という超低温だ。ただし、意外かもしれないが、物理的な温度の下限である絶対零度(273.15℃)ではない。

国際宇宙ステーション(ISS)では、現在NASAのCold Atom Laboratory (CAL)によって、宇宙で最も冷たいスポットを創り出す実験が進められている。

2003年、MITの研究者は、ナトリウムガスをレーザーで冷却することで、500ピコケルビン(1ピコは1兆分の1を表す)を達成した。CALがISSで行う実験では、これをさらに下回る、100ピコケルビンになる。

なぜ、これほどの低温環境を創り出す必要があるのか。

それは、ボース・アインシュタイン凝縮という現象の検証のためだ。1925年に、アルバーツ・アインシュタインは、インドの物理学者サティエンドラ・ボースの手紙をきっかけに、超低温では気体原子集団が凝縮して一つの大きな波として振る舞うと予見。1995年に、アメリカの研究者、ワイマンとコネルによってボース・アインシュタイン凝縮が起こることが実証された。ボース・アインシュタイン凝縮は、電気抵抗がゼロになる超伝導にも関わっていると考えられている。



ISSで行われる、超低温実験の装置。レーザーを使って、ガスを絶対温度近くまで冷却する (Image by NASA)

しかし、地球上では重力の影響があつて、ボース・アインシュタイン凝縮が持続する時間は1秒にも満たない。一方、重力の影響が少ないISSでは、10秒程度まで観測時間が延ばせると期待されている。これまでCALには、ボース・アインシュタイン凝縮を用いた7つの物理実験が提案されており、ISSではこれらの実験が実施されることになる。

宇宙で最も冷たいスポットで行われる実験で、熱い注目を集める結果が出ることを期待したい。

Science News サインスニュース

## メッセージを振動に変換し、 皮膚で「読む」

誰もがスマートフォンとSNSでコミュニケーションを使う今、膨大な量のテキストがネットワークを行き交っている。目でテキストを読む、あるいは読み上げ機能で耳からテキストを聞く。私たちは視覚もしくは聴覚經由でテキストを認識しているわけだが、別の感覚を使ったテキストを認識に取り組んでいる研究者達がいる。その感覚とは、触覚だ。目と耳の両方が聞こえない人は、相手の顔を手に当てて、振動や空気の動きから言葉を読み取る「タドマ法」を使う。Facebookの研究者はタドマ法と点字にヒントを得て、腕で言葉を感じるデバイスを開発している。

2017年4月にFacebookが発表したのは、16個のアクチュエーターを内蔵したデバイスで、これを被験者の腕に巻き付ける。デバイスに接続されたタブレットから言葉を選択すると、その言葉が振動の組み合わせに分解され、被験者に伝わる仕組みだ。テキストを点字に変換して指で「読む」触覚デバイスプレイはすでに存在しているが、Facebookのデバイスはアルファベットを1文字ずつ振動に変換しているのではない。被験者は振動の組み合わせを1つの言葉として認識しているのがポイントだ。2018年4月の発表によれば、被験者は100分間のトレーニング後、100個の単語を90%の確率で認識できるようになったという。この研究はまだ開発途上であり、解決しな

ければならない課題はまだたくさんある。血圧計のようなデバイスを腕に巻く必要があつたり、長時間のトレーニングを受ける必要があるため、そのまま、般消費者向けに製品化できるわけではないだろう。しかし、デバイスの小型化が実現できれば、視覚・聴覚障害者のコミュニケーション環境が向上するのは間違いない。文字単位でなく単語単位でテキストを認識できるようになれば、コミュニケーション速度は格段に上がるだろう。健常者も、スマートフォンやスマートウォッチの画面を見ることがなく、複雑な情報を受け取ることができるようにになれば、視覚への負担はだいぶ減ることになりそう。

PRESENTED BY  
**TELESCOPE Magazine**  
Supported by Tokyo Electron

「テレスコープマガジン」は、世界の最前線で活躍する  
研究者やプロジェクト取材し、ナノテクノロジーが切り拓く  
未来社会のビジョンを描くウェブマガジンです。

詳しくはウェブサイトへ

telescope magazine 検索

www.tel.co.jp/museum/magazine/

# 世界の路上ワーカー

路上に溢れる可能性

## 12【態度経済】 カニおじさん(メキシコ / カンクン)

カンクン近くのイスラ・ムヘレス島にある小さな水族館に入っていくと、奥の方でオジさんが水槽の中を掃除したり、餌をあげたりしていた。

飼育係だろうと思って得に気も留めずに彼が眺めている水槽に行くに突然、水槽の中にいたカニを素手で捕まえて、自分の顔に当てて私を見てきた。ヒゲを表現したかったのだろうか、大きさを表現したかったのか、驚かせたかったのか、笑わせたかったのか。本当の所はわからなかったが、オジさんのこの奇妙な態度に僕は驚いて思わず吹いてしまった。それで彼は心を許したのか、カニやカブトガニを次々と触らせてくれた。

お金が欲しくてこんなサービスをしているのか?と最初は疑ったが、最期までそんな素振りも見せずに、隣に居たお客さんにも同じように触らせてあげていた。そのお客さんは子供連れで、子供が特別楽しんでいたので、親が最後にお礼のチップをカニ



おじさんにあげていた。

言語は違えど、驚きや感動などの心の動きは万国共通。カニおじさんは、一言も発することなく「態度」だけで、水族館の中に独自の経済空間を作り上げていた。

カニやカブトガニをガラス越しで見ただけでなく、実際に触れられたという体験とカニおじさんとの驚きも重なって、この日のことは強く記憶に残っている。僕でもそんなのだから、子供にとってはどんなに貴重な体験となるだろう。



中野陽介 1987年福岡生まれ。19歳で渡米、Los Angeles City College卒業。23歳で岡本太郎著「今日の芸術」で芸術使命に目覚める。24歳で渡タイ、バンコクでサラリーマンと芸術家の2足のわらじ生活を3年間送る。28歳で1年間に22か国を巡る世界一周旅を敢行。芸術入門サイト(art-geijutsu.com)は20万アクセス突破。現在は、原宿で無料絵画の路上ワークを週末の日課としている。「世界の路上ワーカー(仮)」年内出版予定。  
HP: yosukenakano.com Instagram: @yosukenakano

社長が紹介する、一冊

人間関係、改善のヒントがここにある

## 『自分の小さな「箱」から脱出する方法

—人間関係のパターンを変えれば、うまくいく!—

全米でベストセラーとなったビジネス書。

フィリピン駐在時代、ビジネスコーチの勧めで本書を読んだという畑中社長は、「会社のメンバーとうまくいかない、もっと行動力をつけたい、チームで成果を出したいと思っている方、特に身近な家族との関係を改善したい人にお勧めです」と紹介する。

「当時は初めての海外駐在で、且つ家族も帯同し、社会人大学にも通っていて日々忙しく、せっかく日本から付いてきてくれた家族との関係はあまり良好とは言えませんでした。自身の気づきになればと読んだこの本で出会ったのが、“自己欺瞞”という概念です」。

自己欺瞞とはつまり、自身の行動を正当化するため、自らを欺き周りに諸悪の原因を探す状態のこと。自身の問題に気づかず、うまくいかないのは周りのせい、という歪んだ解釈がトラブルを引き起こしているとしたら—本書では、自己欺瞞の状態を「箱」の中にいると表し、中にいる人と外にいる人が周りに及ぼす影響の違いや、「箱」から出る方法についてストーリー仕立てで展開している。

「思っている以上に、自分の考えや感情は相手に見抜かれているものです。逆にやりたい、やってあげたいと思うことを素直に受け止め、面倒でも行動に移すことができれば、自己欺瞞に陥ることなく、自身を正当化せずに済みます。読了後、家族からは「話しかけやすくなった」と言ってもらえました。自己欺瞞という概念への理解は、国内外問わず、仕事上でも相手の立場に立ったコミュニケーションにとても役立っています」。



読者プレゼント!



スコット・ギャロウェイ著  
東洋経済新報社 B764

『the four GAFA』

Google, Apple, Facebook, Amazon. 世界の覇者GAFAは世界をどう作り替えたのか。GAFAが生み出した次の10年を支配するルールのなかで私たちはどう生き延びるか。



堀江 貴文著  
徳間書店 552B

『これからを稼ぐ』

お金は変わる。そしていずれ「なくなる」。仮想通貨が指し示す未来のお金とは何か。堀江貴文が説く「これからのお金の教科書」。



藤岡 資正著  
同友館 764B

『新興国市場と日本企業』

様々な研究分野から、それぞれの切り口で新興国ビジネスと日本企業の関係について論じる。タイビジネスの事例が満載。



羽生田 慶介著  
日経BP社 1061B

『稼げるFTA大全』

日本初、企業が「稼ぐ」ためのFTA攻略本。通商ルールの変化に備えていれば、それを千載一遇のチャンスとして生かすこともできる。

「これからを稼ぐ」を、抽選で1名様にプレゼント!を、抽選で1名様にプレゼント!

1.住所(郵便番号までご記載ください) 2.氏名 3.年齢 4.勤務地 5.携帯電話番号 6.ArrayZを入手した場所  
7.感想、今後読みたい企画や情報など、以上に件名を“書籍プレゼント希望”と明記の上、gdm-info@gdm-asia.comまでご応募ください。10月5日応募締め切り。(当選は10月下旬に商品の発送をもって代えさせていただきます)



伊勢丹 6階  
10:30~22:00  
TEL: 02-255-9834  
EmQuartier 3階  
10:00~22:00  
TEL: 02-003-6507  
www.kinokuniya.com/th/



江戸時代、海外に雄飛した豪商、  
錢屋五兵衛に感銘を受けた創業者・竹安猪三郎の理念の元、  
寛永通宝のように人々から愛され親しまれる存在・ものづくりを目指し、  
さらなる金属加工技術の向上に邁進してまいります。

# ZENIYA THAILAND

当社はプレス部品とパイなどの大型金属製構造物の二つの製造ラインを持つユニークな会社です。スマートホンの筐体やデジカメ等高度技術を要求される筐体加工を得意としています。精密プレス・切削・アルマイトをワンストップで加工致します。またインフラ・プラント等製備でお困りの方、是非お声がけ下さい。

ZENIYA (THAILAND) CO., LTD.

700/750 Moo 1,  
Amata Nakorn Industrial Estate,  
Tambol Panthong, Amphur Panthong,  
Chonburi 20160  
038-185-512 (担当:大豆田)



# THE WORLD'S FIRST TOFU OMAKASE



三原豆腐店  
MIHARA TOFUTEN BANGKOK



## 日本の豆腐をバンコクで

世界初の豆腐のお任せコースを提供する三原豆腐店バンコク支店が、サトーンソイ7にオープンして5ヵ月が経過しました。ランチも開始し、九州の豆腐と、旬の食材を毎日福岡から輸入しています。世界で名高いガガン・アナンダシェフ、福田剛シェフ、三原豆腐店の三代目三原宏樹シェフらによって手掛けられたランチ7品、ディナー16品のコースは必食です。

Lunch 11.30-14.30 (Last Order 13.30)  
Starts from 1,250 Baht ++/person  
Dinner 18.00-23.00 (Last Order 21.00)  
4,900 Baht ++/person

For reservation please contact.  
MIHARA TOFUTEN BANGKOK  
Address : 159/3 Sathorn Soi 7, Bangkok  
Mobile : +6683 655 4245 (10.30-22.00)  
Whatsapp : +6683 655 4245

Email : resv@miharatofutenbangkok.com  
Line : @mihara.tofuten  
FB Message : Mihara Tofuten Bangkok  
Instagram : miharatofuten\_bangkok

No Tofu No Life

### Argentine asado

1,290B

脂少なめ、赤身のアルゼンチンビーフをミディアムレアで、バジルソースが肉の味を引き立てるシェフ自慢の逸品



### Woodfired whole roasted chicken ... 550B

若鳥は特製のスパイスで丸焼きに、親鳥に比べて旨味が凝縮された柔らかな肉はサルサソースと、タイのもら米カオニヤオとともに



### Burnt Ice Cream ... 390B

ラスベリー、バニラとストロベリーのアイスクリームをメレンゲで包み、オーブンで焼き上げたデザート



### Foie gras breakfast ... 450B

滑らかなフォアグラムースは、キャラメリゼの苦みとチェリーソースの甘酸っぱさが絡み合う



### Causa soft shell crab ... 490B

しっかりと揚げたカニは外はサクサク、身はふんわり、底にはマイルドなチリソースで和えた野菜が隠れている



## ミートリシャス、陽気なラテンの雰囲気、豊富な肉料理を

バンコク都内エカマイ通りから閑静な高級住宅街のあるソイ（小道）に足を踏み入れたら、ラテンビートが鳴り響いてきた。陽気な音楽につられて奥に進むと、そこには地区40年の邸宅を改装した肉料理レストラン「Meatlicious（ミートリシャス）」が姿を現した。4年連続でアジアNO.1のレストランに輝いたインド料理レストラン「ガガン」の姉妹店で、中南米のベネズエラ、ホンジュラス、メキシコから呼んだ料理人が世界各地から調達した牛肉や鶏肉、カニなどを枠にとらわれずに調理し、独創的な盛り付けで提供する。グルメな外人だけでなく食道楽の日本人にも支持されるのが各地から取り寄せた極上の肉料理だ。厳選されたアルゼンチン産や宮崎産の牛肉に、「トマホーク」。



Meatlicious  
Burnt • Beer • Burg

住所 : No.8 Soi Passana 3, Phra Khanong Nuea, Vadhana District, Bangkok 10110  
電話 : 091-698-6688  
営業時間 : 18:00~24:00  
定休日 : なし 駐車場 : あり  
個室 : 最大8名様までの利用可  
クレジットカード : Visa, Mastercard

しい彩りと絵とふんだんに使われた木材が、カジュアルかつ洗練された雰囲気を出している。1階のカウンター席では、シェフの豪快な調理姿を眺めながら食事が楽しめる。2階には個室もあり、接待や会食の機会にも重宝しよう。



本誌読者限定！  
松茸としゃぶしゃぶの特別懷石。

新日本料理としゃぶしゃぶ  
**刀 (KATANA)**  
予算：B3,000～



**MAP** P60 (アソーク)  
**住** Sukhumvit soi 23 (NARZ駐車場敷地内)  
**TEL** 02-088-0706  
**営業** 17:30～22:30  
**休** なし  
**価** 11 (2～16名まで)  
**CC** OK  
**HP** http://ssjd-katana.com/ja/

パンコク有数の接待店として、日系企業のトップ層に支持されている「刀 (KATANA)」。福田料理長による独創的かつ完成度の高い日本料理には、月毎に旬が変わる四季の移り変わりが反映されている。中でも名物・トリュフとフォアグラの茶碗蒸しは絶品だ。また松坂牛、仙台牛、十勝ハレブ牛、イペリコ豚から選べる看板メニューのしゃぶしゃぶはフルサービスで、鍋料理イコール接待には不向きという概念を覆してくれる。これらの看板料理を組み合わせ、本誌読者だけのために構成された6品の懷石コースが、10月末までの期間限定で、特別料金で提供される(要事前予約)。秋の味覚の王様・松茸まで堪能できる特別な機会。接待、会食の下見に、記念日に利用してみるのも良いだろう。

1 秋の味覚といえば、松茸が王様。豊かな香りを新鮮な刺身で味わう贅沢を、パンコクでも  
2 専用入口のあるVIP個室は、重要な顧客の接待に  
3 最大16名まで利用できる2階の個室席



4 スクンビット・ソイ2-3に一軒家で構える、武家屋敷風の店舗  
5 料理長の福田哲也氏。オーストラリアの5つ星ホテルや日本国内の飲食店プロデュースを経て、「刀」の開発運営に携わる



### 秋の味覚が満載！ ArayZ読者限定 懷石6品コース

先付け  
トリュフとフォアグラの茶碗蒸し  
鮮魚と松茸の刺身、松茸醤油  
しゃぶしゃぶ  
(松坂牛・仙台牛・十勝ハレブ牛、イペリコ豚から選択)  
うどん  
デザート

松坂牛コース B4,300  
仙台牛コース B2,900  
十勝ハレブ牛コース B2,600  
イペリコ豚コース B2,600

※要事前予約(ご予約時に「ArayZを見た」とお伝えください)  
※10月末まで



**SAPPORO**

Sole distributor in Thailand SCS Trading Co., Ltd.  
02-530-2648 / info@scsbkk@gmail.com

## 和酒専門店 "SAKE FOREST"



サッポロビールをはじめ、日本酒や焼酎、リキュールなど、30 歳を超える日本のお酒の専門ショップです。日本語対応可能なスタッフが、皆様のご来店をお待ちしております。



SAKE FOREST @ Rain Hill  
Rain Hill 2F (スクンビット ソイ 47)  
02-258-4975 / sakeforest@gmail.com

# おいしさ広がる！サッポロ樽生 乾杯をもっとおいしく

サッポロ樽生取扱店舗

### ■ スクンビット北側

El Gaucho スクンビット 19 店  
銀座しゃぶ天  
武蔵屋  
博多うま馬 アソーク店  
生そば あずま スクンビット 33 店  
焼肉 あずま  
北海道炉端 原始焼 (1 号店)  
刀 ShabuShabu  
Le Cochon Blanc  
あぶり 石田  
花かるた スクンビット 39 店  
楽空  
肉亭あらた NEW  
銀竜 焼肉研究所 NEW  
寿司十番 NEW  
蕎麦十番 NEW  
囲炉裏十番 NEW

### ■ スクンビット南側

Banjoo BBQ  
地鶏料理けん  
北海道レストラン 原始焼 (2 号店)  
喜多郎寿し スクンビット店  
Munich BBQ & Beer Warehouse  
築地青空三代目  
酒と肴 たち野  
CHARM NEW

### ■ トンロー

居酒屋 兄貴  
日本料理 葉隠  
鮨忠 別館 トンロー店  
Kenji's Lab  
かき小屋 勝浦水産  
El Gaucho トンロー店  
Beer Belly  
Sapporo Bar  
そば切り 五の字  
喜多郎寿し トンロー店  
Maki on Fifth  
ATMOS Thonglor 10  
居酒屋 にいがた  
TEPPAN by uomura  
大の樹  
割烹 ひょうたん  
刀 トンロー店

### ■ サトーン〜シーロム

花かるた サトーン店  
寿司森  
DEAN & DELUCA  
マハナコーンキューブ店  
生そば あずま タニヤ店  
amontre PLAYrOom & braSSerie  
水琴  
はなび屋  
博多うま スリウォン店  
Hip Hop Sushi NEW

### ■ サイアム〜プルンチット

The Okura Prestige Bangkok  
山里  
All Six to Twelve  
飛躍  
Witch's Oyster Bar & Restaurant

### ■ エカマイ〜オンヌット

濱岡  
一味膳  
北海道レストラン 原始焼 釜飯 (3 号店)  
Jingi

### ■ その他バンコク都内

Jizo Izakaya  
Gohan Central Festival Eastville  
Magokoro Sushi Bar  
Sousaku  
Rin Bar  
Sasori Izakaya  
The Older Chef  
All Six to Twelve x Enroute  
Buruma Cafe-Bistro  
Gohan The Promenade NEW

### ■ バンコク近郊

Addicted Café & Carwash  
日本亭 アマタナコン店  
日本亭 シラチャ店  
日本亭 J-Park 店  
SEA SALT

f SapporoBeerAsia

การจำหน่ายสุราแก่  
บุคคลอายุต่ำกว่า 20 ปีผิดกฎหมาย



全物件  
『住宅保険付き』は  
ディアライフだけ!

全物件「住宅保険付き」だから安心!

タイでは唯一!ディアライフで仲介した物件には住宅保険が無償で付いています。  
入居中の盗難・水漏れ・爆発事故や、退去時の原状回復費用も住宅保険でカバー!

### 住宅保険とは?

火災、爆発、水漏れや、物の紛失や盗難などの損害に対して補償する保険です。  
借主であるご入居者様はもちろん、貸主であるオーナーさん、近隣住人など第三者への損害賠償を含みます。

ここが  
ポイント!

入居前にはわかり得ない、入居後に発生する、万が一の事故を保険でカバーし、  
予期せぬ費用負担を軽減

退去時に発生する、「補修費(ダメージ回復費用)」を保険でカバーし、  
デポジット(敷金)返金のトラブルを解消

イメージキャラクター バービー (フォーリンラブ)

お部屋探しは  
ディアライフ  
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhira Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND  
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通  
お気軽にお問い合わせください。02-261-1188

インセンティブ旅行、研修旅行、社員旅行などの団体旅行は

H.I.S.におまかせください!

①

今人気の訪日旅行もタイ国外へのご旅行も海外支店71カ国158都市273拠点のワールドワイドネットワークで、皆様のご旅行をサポートさせていただきます!

②

タイ国内での式典・会議・パーティーなどもH.I.S.におまかせください。宿泊手配、車両手配、会場手配、エンターテインメントの手配など、ワンストップサービスでお客様の業務効率アップにつなげます!



海外出張・業務渡航



インセンティブ旅行



MICE(会議・研修会)



社員旅行・研修旅行



海外視察・学会・見本市



福利厚生旅行



スタッフパーティーや  
社内報奨で  
H.I.S. バウチャーを  
是非活用ください!



タイ人向け/日本人向け商品を多数取り揃えております。ツアー・ホテル・航空券のみならず、ゴルフやオプションツアー等にもご利用いただけます。

※H.I.S. 一般店舗(アソク店・シーロム店・サイアム店など)でのご予約は対象外となりますのでご注意ください。

H.I.S. TOURS CO., LTD.(法人団体営業部)

【バンコク】

☎ 02-022-0950(日本語)/02-022-0951(タイ語)

✉ tha-corporate@his-world.com

🕒 平日(月~金)9:00~17:30 / 土曜9:00~17:00 / 日曜・祝日 お休み

【シラチャー支店】

☎ 02-264-8710

✉ tha-sri-co-sales@his-world.com

🕒 平日(月~金)9:00~17:30 / 土曜9:00~12:00 / 日曜・祝日 お休み

H.I.S.  
Love, Peace, TRAVEL

www.his-bkk.com/hojin

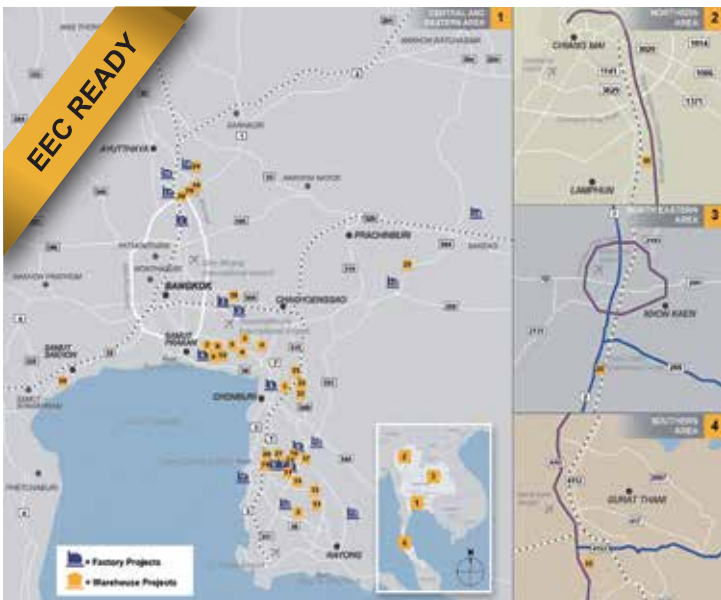
記念式典、開所式、  
記念パーティーも  
おまかせください。



# THAILAND'S TOTAL SOLUTIONS PROVIDER IN INDUSTRIAL PROPERTIES



即入居可能なレンタル工場・倉庫を提供いたします



More than **50** projects  
Total **2.7 million** sq m.  
**860** properties



## Built-to-Suit(BTS):注文建設/工場・倉庫のロケーション

当社は、タイ国内 18 ヶ所の工業団地内、及び独自の倉庫団地開発用地として選ばれた、物流に適した戦略的なロケーションの 33 ヶ所に土地を所有しております。

## BTSの優位性

工場建設では、お客様の要求を伺い長年培った経験を基に、ロケーションを選定し、かつ使い易い工場のデザイン提案と建設時の工程を管理し、レンタル工場の準備をいたします。  
倉庫建設では、ビジネス環境を把握するチームが、ロジスティクスの配送オペレーションにとって最も便利でコスト効果を最大限にするロケーションの提案と倉庫利用者の要求に正確にお応えするための倉庫ソリューションを提供いたします。



工場担当: 恒成  
TICON Industrial Connection Plc.  
Tel: +66-65-518-7922  
Email: info@ticon.co.th



倉庫担当: 櫻井  
TICON Logistics Park Co., Ltd.  
Tel: +66-65-518-8862  
Email: tpark@ticon.co.th

[www.ticon.co.th](http://www.ticon.co.th)